

平成24年度当初予算要求状況等資料（3）

# 当初予算要求状況

施策別・款別・部別・会計別要求額一覧、事業見直し一覧

平成23年12月

三重県

## 目 次

1	施策別要求額一覧	1 頁
2	款別要求額一覧	3 頁
3	部別要求額一覧	4 頁
4	会計別要求額一覧	6 頁
5	事業見直し総括表〔三重県版事業仕分けに該当する事業〕	7 頁
	(1) 公開仕分け事業一覧	
	(2) 公開仕分け事業以外の事業一覧	
6	事業見直し総括表〔三重県版事業仕分け以外の事業〕	73 頁
	(1) 三重県版事業仕分け以外の事業一覧	

みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)《最終案》

単位:百万円

政 策	施 策	H24要求額	目次
Ⅰ「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～			
1 危機管理 ～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～	111 防災・減災対策の推進	6,572	7
	112 治山・治水・海岸保全の推進	28,569	9
	113 食の安全・安心の確保	638	11
	114 感染症の予防と体制の整備	322	12
2 命を守る ～健康な暮らしと安心できる医療体制～	121 医師確保と医療体制の整備	47,715	13
	122 がん対策の推進	265	15
	123 こころと身体の健康対策の推進	2,850	16
3 暮らしを守る ～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～	131 犯罪に強いまちづくり	3,430	17
	132 交通安全のまちづくり	3,660	19
	133 消費生活の安全の確保	132	20
	134 薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	162	21
4 共生の福祉社会 ～地域の中で誰もが共に支え合う社会～	141 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	26,081	22
	142 障がい者の自立と共生	14,780	23
	143 支え合いの福祉社会づくり	4,778	24
5 環境を守る持続可能な社会 ～自然を大切に、環境への負荷が少ない社会～	151 地球温暖化対策の推進	476	25
	152 廃棄物総合対策の推進	1,449	26
	153 自然環境の保全と活用	255	27
	154 大気・水環境の保全	14,768	28
Ⅱ「創る」～人と地域の夢や希望を堪能するために～			
1 人権の尊重と多様性を認め合う社会 ～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～	211 人権が尊重される社会づくり	642	29
	212 男女共同参画の社会づくり	164	30
	213 多文化共生社会づくり	193	31
	214 NPOの参画による「協創」の社会づくり	1,016	32
2 教育の充実 ～一人ひとりの個性と能力を育む教育～	221 学力の向上	16,661	33
	222 地域に開かれた学校づくり	47	35
	223 特別支援教育の充実	2,265	36
	224 学校における防災教育・防災対策の推進	3,681	37
3 子どもの育ちと子育て ～子どもが豊かに育つことができる社会～	231 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	84	38
	232 子育て支援策の推進	14,716	39
	233 児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,093	40
4 スポーツの推進 ～夢と感動を育む社会～	241 学校スポーツと地域スポーツの推進	616	41
	242 競技スポーツの推進	1,293	42
5 地域との連携 ～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～	251 南部地域の活性化	159	43
	252 東紀州地域の活性化	415	44
	253 「美し国おこし・三重」の新たな推進	200	45
	254 農山漁村の振興	4,020	46
	255 市町との連携による地域活性化	2,209	47
6 文化と学び ～地域の誇りと心の豊かさを育む社会～	261 文化の振興	2,415	48
	262 生涯学習の振興	5,973	49

みえ県民カビジョン・行動計画(仮称)《最終案》

単位:百万円

政 策	施 策	H24要求額	目次
Ⅲ 「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～			
1 農林水産業 ～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～	311 農林水産業のイノベーションの促進	649	50
	312 農業の振興	9,416	51
	313 林業の振興と森林づくり	5,645	53
	314 水産業の振興	2,782	54
2 強じんて多様な産業 ～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～	321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	2,407	55
	322 ものづくり三重の推進	309	56
	323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興	5,219	57
	324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	562	58
	325 新しいエネルギー社会の構築	4,416	59
3 雇用の確保 ～誰もが働ける社会～	331 雇用への支援と職業能力開発	1,501	60
	332 働き続けることができる環境づくり	1,219	61
4 世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～	341 三重県営業本部の展開	348	62
	342 観光産業の振興	1,248	63
	343 国際戦略の推進	100	64
5 安心と活力を生み出す基盤 ～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～	351 道路網・港湾整備の推進	44,078	65
	352 公共交通網の整備	422	66
	353 快適な住まいまちづくり	2,559	67
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	21,005	68
施策の推進を支えるために			
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	148	69
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	1,190	70
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	68,425	71
	4 適正な会計事務の確保	348	72
	5 市町との連携の強化	2,208	73
	6 広聴広報の充実	594	74
	7 IT利用の推進	1,120	75
	6 公共事業推進の支援	3,291	76
行政委員会		78	
その他		468,926	
合計		866,980	

※一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

※四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。

平成24年度当初予算 款別要求額一覧（一般会計ベース）

（単位：億円、％）

款名	平成24年度 要求額 (A)	平成23年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
1 議会費	17	17	0.0
2 総務費	470	434	8.3
3 民生費	934	967	▲ 3.4
4 衛生費	287	320	▲ 10.3
5 労働費	33	69	▲ 52.2
6 農林水産業費	354	354	0.0
7 商工費	108	108	0.0
8 土木費	762	787	▲ 3.2
9 警察費	383	394	▲ 2.8
10 教育費	1,777	1,764	0.7
11 災害復旧費	83	45	84.4
12 公債費	1,068	1,027	4.0
13 諸支出金	548	544	0.7
14 予備費	1	1	0.0
合計	6,822	6,830	▲ 0.1

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

## 平成24年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成24年度 要求額 (A)	平成23年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
政策部	150	152	▲ 1.3
総務部	1,801	1,752	2.8
防災危機管理部	36	35	2.9
生活・文化部	232	235	▲ 1.3
健康福祉部	1,154	1,220	▲ 5.4
環境森林部	177	155	14.2
農水商工部	375	385	▲ 2.6
県土整備部	800	800	0.0
部外	28	27	3.7
警察本部	383	394	▲ 2.8
教育委員会	1,686	1,675	0.7
合 計	6,822	6,830	▲ 0.1

(注1) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注2) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成24年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成24年度 要求額 (A)	平成23年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
政策部	110	110	0.0
総務部	1,780	1,728	3.0
防災危機管理部	22	17	29.4
生活・文化部	118	121	▲ 2.5
健康福祉部	910	861	5.7
環境森林部	81	76	6.6
農水商工部	220	204	7.8
県土整備部	210	210	0.0
部外	27	26	3.8
警察本部	341	344	▲ 0.9
教育委員会	1,336	1,329	0.5
合 計	5,156	5,027	2.6

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

## 平成24年度当初予算 会計別要求額一覧

(単位: 億円、%)

部 名	平成24年度 要求額 (A)	平成23年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A) / (B)
一般会計	6,822	6,830	▲ 0.1
県債管理	(1,192) 1,065	(1,024) 1,024	(16.4) 4.0
総合医療センター資金貸付	20	—	皆増
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	4	3	33.3
あすなろ学園事業	11	11	0.0
就農施設等資金貸付事業等	3	7	▲ 57.1
地方卸売市場事業	4	2	100.0
林業改善資金貸付事業	9	8	12.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	4	3	33.3
中小企業者等支援資金貸付事業等	15	14	7.1
港湾整備事業	1	2	▲ 50.0
流域下水道事業	141	142	▲ 0.7
公共用地先行取得事業	18	0	8900.0
特別会計 小計	(1,295) 1,423	(1,215) 1,215	(6.6) 17.1
病院事業	81	227	▲ 64.3
水道事業	166	203	▲ 18.2
工業用水道事業	123	127	▲ 3.1
電気事業	54	40	35.0
企業会計 小計	425	598	▲ 28.9
合 計	(8,670) 8,542	(8,643) 8,643	(0.3) ▲ 1.2

(注1) ( )内は、借換による公債費の増加分を含めた額です。

(注2) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注3) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。



事業見直し総括表〔三重県版事業仕分けに該当する事業〕

一般会計

単位：千円

廃止	件数	246
	金額	▲ 7,394,977
リフォーム	件数	170
	金額	▲ 6,222,571
休止	件数	6
	金額	▲ 782,580
現行どおり	件数	122
	金額	▲ 8,039,457
拡充	件数	8
	金額	199,711
計	件数	552
	金額	▲ 22,239,874

うち いわゆる「当然減」分

廃止	件数	154
	金額	▲ 6,045,541
リフォーム	件数	38
	金額	▲ 1,987,246
休止	件数	6
	金額	▲ 782,580
現行どおり	件数	0
	金額	0
拡充	件数	0
	金額	0
計	件数	198
	金額	▲ 8,815,367

差引(全体－当然減)

廃止	件数	92
	金額	▲ 1,349,436
リフォーム	件数	132
	金額	▲ 4,235,325
休止	件数	0
	金額	0
現行どおり	件数	122
	金額	▲ 8,039,457
拡充	件数	8
	金額	199,711
計	件数	354
	金額	▲ 13,424,507

事業の見直し調書の◎印は、市町の予算に係るもの  
事業の見直し調書の▲印は、いわゆる「当然減」によるもの

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
1			国際協力ネットワーク事業費	1				5,538	0	▲ 5,538	不要 不要5	【不要】 ・何を目的とし、何を成果とするのかが明確でない。一旦廃止し、事業の趣旨、成果の活用手法等を検証すべき。 ・事業目的と事業内容との相関関係なし。行政としての役割をしっかりと目的を定めて行うべき。 ・県として独立しての事業費は必要性がない。ICETTの内容把握をする必要。	公開仕分けで「不要」と判定されたことを踏まえ、平成23年度をもって廃止する。	政策部	
2			自治研究員担金	1				1,800	0	▲ 1,800	不要 不要3 現行1	【不要】 ・真に市町職員にとって必要な研修であるならば、自前の研修でやるべき。 ・地方自治研究センターへ負担金を出している意味が理解できない(説明が足りない)。	公開仕分けで「不要」と判定されたことを踏まえ、平成23年度をもって廃止する。	政策部	
3			広域交流交通軸整備促進費	1				891	0	▲ 891	不要 不要3 再検討1 現行1	【不要】 ・事業開始から既に23年間経過しており、経済・社会環境が大きく変化していることから、抜本的な見直しが必要。 ・仮にこれらの道路が建設されることになった場合にどれだけの建設費がかかるのか、それに対してどれだけの費用対効果があるのかが不明確。 ・期成同盟会や交流会議のようなやり方は、どのくらい効果があるのか疑問である。	公開仕分けで「不要」と判定されたことを踏まえ、各同盟会等への負担金を廃止する。	政策部	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度	平成24年度(要求)	差引	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A				
◎	4	352	35201	地方バス路線維持確保事業費				1		374,969	374,032	▲ 937	<p>県 要改善 要改善3 再検討2 現行1</p> <p>【要改善】 ・デマンドバス、デマンドタクシー、福祉バス、ボランティアによる乗り合いバス等々、多様な選択肢の中で柔軟に検討して県負担の増額を極力抑えるべき。 ・バスの定義を硬直的に考えず、各種の交通手段を活用することにより、最も効率的な制度設計をお願いしたい。 【再検討】 ・地域協議会の議論を経て、できるだけ国補助1/2を受けられる形へ移行をすべき。 ・バス等のストック管理・運用は民間事業者で行うべき。</p>	公開仕分けでの意見や今年度を実施する調査事業の結果を踏まえ、H24年度に路線の見直しについて協議会で検討する。10月～翌年9月の運行実績に対する補助であることから、見直し内容が反映されるのはH25年度予算(対象期間H24.10～H25.9)からとなる。	政策部
◎	5	行運3	40303	土地開発基金積立金				1		21,771	19,901	▲ 1,870	<p>不要 不要3 再検討1 要改善1</p> <p>【不要】 ・多額の基金を積んでいる意味はない。このような制度により、県民から県の土地購入の姿が見えなくなっている。 ・当初の目的は果たしており、速やかに一般財源に戻すべき。土地開発公社の解散ロードマップも併せて早急に示すべき。 ・そもそも必要かについて、他県の廃止例を参考に検討すべき。</p>	土地開発基金の有効活用を図るため、平成23年第3回定例会11月会議において条例改正を行い、財政上特に必要のあるときは基金の一部を処分できるよう規定の整備を行い、H23年度においては、一部現金の取り崩しを行う。また、H24年度において、基金が保有する土地(174,169.4㎡)は一般会計にて買い戻しを行う。(事業名一般会計繰出金)貸付金の回収をした上でH27年度に基金を廃止する。	総務部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
6	261	26101	地域文化活動発信事業費		1				5,325	4,591	▲ 734	再検討 再検討3 不要2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投句数減少の検証が不十分である。</li> <li>・17年間実施しており、成果がよくない点を考えると一旦止まって検証が必要ではないか。</li> <li>・協賛金を増やすべき。経費をかけないPR方法を検討すべき。</li> <li>・「俳句は三重県」というPRを進めることは妥当ではないのではないか。</li> </ul> <p>【不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施することが目的になっていて、効果は挙がっていない。少なくとも税金の投入を止めて考え直す時期である。</li> <li>・マナー化と見受けられ、継続しても効果が望めない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育で取り組みやすくなるよう、学校応募の締切を12月中旬とする。</li> <li>・俳句文化の担い手育成のため、子どもを対象とした吟行や俳句教室を実施する。</li> <li>・新たな賞の創設や募集案内のチラシに入賞句を掲載することにより応募者の創作意欲の高揚を促し、応募者数及び投句数の増加を図る。</li> <li>・特産品のプレゼントや入賞賞品をさらに提供していただくため、協賛企業や団体の拡充を図る。</li> <li>・俳句募集と県立文化施設のイベント情報を併せてPRする。</li> </ul> <p>上記の改善内容のとおり、募集方法やPR方法等の改善を行った上で、引き続き事業を継続する。</p>	生活・文化 部
7	331	33101	若者自立支援事業 (旧ニートサポート事業費) (旧若者自立総合支援事業費)		1				27,555	18,652	▲ 8,903	再検討 再検討5	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業のほとんどは、サポートステーションで実施できる事業である。</li> <li>・サポートステーションと若者自立支援センターの統合を検討していくべき。その際、サポートステーションに業務のウエイトを置くべき。</li> </ul> <p>※うち、緊急雇用創出事業は「不要」と判定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニートサポート事業と若者自立総合支援事業を統合して若者自立支援事業とする。</li> <li>・県若者自立支援センターとサポートステーションとの役割分担を整理する。(役割分担)</li> </ul> <p>(役割分担)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本人向け事業はサポートステーションに集約する。</li> <li>2. 家族向け事業は県がサポートステーションと連携して実施する。</li> <li>3. 全県的な調整業務、支援機関ネットワーク業務、啓発業務は県が実施する。</li> </ol> <p>上記のとおり見直しを行った上で、引き続き事業を継続する。</p>	生活・文化 部

◎ ▲

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
8	331	33101	若者自立総合支援事業費		1				16,826	0	▲ 16,826	再検討 再検討5	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若者自立支援センターの事業内容は、サポートステーションで十分実施できる。</li> <li>サポートステーションと若者自立支援センターの統合を検討していくべき。</li> <li>統合検討の際には、地域のサポートステーションの拡充を図るべき。</li> </ul> <p>※うち、緊急雇用創出事業は「不要」と判定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニートサポート事業と若者自立総合支援事業を統合して若者自立支援事業とする。</li> <li>県若者自立支援センターとサポートステーションとの役割分担を整理する。(役割分担)</li> </ul> <p>(役割分担)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>本人向け事業はサポートステーションに集約する。</li> <li>家族向け事業は県がサポートステーションと連携して実施する。</li> <li>全県的な調整業務、支援機関ネットワーク業務、啓発業務は県が実施する。</li> </ol> <p>上記のとおり見直しを行った上で、引き続き事業を継続する。</p>	生活・文化 部
9	332	33203	若手人材育成・定着支援事業費 (旧若者ワーキングサポート事業費)		1				11,829	5,828	▲ 6,001	再検討 再検討4 要改善1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会の「キャリア教育」の事業の一環として行われるべき。</li> <li>2つの部局(生活・文化部・教育委員会)が実施する必要はない。</li> <li>生徒の視点から、事業主体は教育委員会をメインとすべき。</li> <li>インターンシップ、人材育成、定着事業については、目的に見合う成果指標となっていない。</li> <li>啓発冊子を県が直接作成する必要はない(民間の出版物等で十分ではないか。)</li> </ul> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受入事業所を増やすことを目的としているにもかかわらず、目的を達成できていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生のインターンシップは教育委員会へ一元化する。</li> <li>キャリア教育支援は、教育委員会が主体的に担うものであるが、企業・経済団体と密接に連携する事業については、生活・文化部においてキャリア教育を補完することが有効である。</li> <li>働くルールや県内の雇用・労働に関する多くの相談機関を掲載した冊子は他になく、また学校現場からのニーズが非常に高いため必要な冊子である。</li> </ul> <p>上記のとおり必要性等を踏まえ見直しを行った上で、引き続き事業を継続する。</p>	生活・文化 部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
10	132	13201	交通安全研修センター管理運営費			1			42,320	42,256	▲ 64	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・この1年で必要性を真剣に考えるべき。</li> <li>・体験型施設の有意性の検証が不十分である。</li> <li>・費用対効果からするとあまりにもコストがかかりすぎる。</li> <li>・指定管理の仕様書は、これまでの実績が重視されないような（新規参入が容易な）内容とすべき。</li> <li>・利用者の属性調査をしていないなど検証が不十分である。</li> <li>・16年経過しているので事業を再構築すべき時期に来ている。</li> <li>・来場アンケートが周知方法の検討に結びついていないのではないか。</li> </ul> <p>再検討 再検討3 要改善1 現行1</p> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前研修はいらないのではないか。</li> </ul> <p>【現行通り】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実態として交通安全協会ありきの契約になっている。</li> <li>・仕分けの対象事業となっているとはいえ、次期指定管理期間が1年（平成24年度）では競争性が薄くなる。その募集をすでに実施してしまっている点は理解に苦しむ。</li> </ul>	<p>事業仕分けの結果を受けて、有識者で構成する交通安全教育のあり方検討懇話会を設置し、参加・体験・実践型教育の効果、費用対効果の検証、県有施設としての必要性、事業の再構築などについて意見を求め、懇話会の意見を踏まえて、交通安全研修センターの必要性も含めた交通安全教育のあり方について検討を行う。</p> <p>なお、第3期指定管理（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）についても、可能な範囲で懇話会の意見を反映させる。</p>	生活・文化部	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B					
11	143	14302	社会福祉研修センター事業費 補助金(旧:社会福祉施設職員 研修事業費)		1				19,719	16,595	▲ 3,124	再検討 再検討3 要改善2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉関係者の研修は横串で整理統合をして経費の削減をはかるべき。</li> <li>研修事業全般の統合整理を徹底議論すること。</li> <li>県社会福祉協議会との関係補助金をわかりやすくすべき。</li> </ul> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>単に事業を継続するのではなく、現場のニーズを県がきちんと把握した上で研修全体の見直しをするべき。</li> <li>県社会福祉協議会は県の補助金ばかりに頼らないこと。</li> </ul>	補助の対象範囲を見直し、従来補助の対象としてきた研修の一部を補助対象外としたほか、受講者の負担金を増額するなど、予算の縮減を図ります。	健康福祉部
12	143	14304	UDのネットワークづくり推進事業費 (旧 UDのまちづくり展開事業費)		1				6,915	3,622	▲ 3,293	再検討 再検討3 不要2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アドバイザーを毎年数十名増やしているだけ。アドバイザーを養成することよりも活用を促進する方向へ事業を変え、養成は民間にわたすべき。</li> <li>三重県らしいユニバーサルデザイン事業とは何か、具体的にわかる、伝わる目標を示してほしい。</li> <li>現在の取組では終わりが見えないため、終点を決める必要がある。</li> <li>現在の取組は成果検証、目標設定がない事業である一方、人件費が事業費の約2倍となっており過大。</li> </ul> <p>【不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目的の見えない事業は行うべきではない。</li> </ul>	<p>事業仕分けの結果を受け、ユニバーサルデザインアドバイザーの養成を廃止するとともに、これまでの普及啓発方法を改め、普及啓発の効果を高めるための基盤づくりを進めることとします。</p> <p>そのため、県民にとって身近な取組を通じて、これまで養成してきたアドバイザー、市町、社会福祉協議会、学校、地域の団体、企業等をつなぐネットワークづくりを推進します。</p> <p>さらに、これらの主体が中心となってユニバーサルデザインの意識づくりを進め、地域における身近なユニバーサルデザインの課題に取り組む社会の実現をめざすため、新たに、「さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数」を今後の活動指標とします。</p>	健康福祉部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
◎ ▲	13	141	14104	高齢者健康・生きがいづくり支 援事業 (旧 明るい長寿社会づくり推進 機構事業委託費)		1			30,547	23,029	▲ 7,518	再検討 再検討3 要改善1 不要1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者が特定の人にすぎず、極めて限られている。</li> <li>今日の説明では、参加者の負担の実態を行政側がきちんと把握していない。</li> <li>全体予算費の半分が人件費というのは異様。例えば、この人件費を削減して参加者の自己負担を減らすなど検討すべき。</li> </ul> <p>【不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本的に自立した老人を対象としており、受益者負担をもとめるのが大原則。</li> </ul>	事業全体の見直しを行い、ねんりんピック派遣に係る参加者負担の見直しや、事業内容の削減等を行います。 また、業務委託費用について、人件費や建物管理費などの見直しを行います。	健康福祉部
◎	14	154	15403	浄化槽設置促進事業補助金		1			433,860	395,901	▲ 37,959	県 要改善 要改善3 市町1 現行1	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>単独浄化槽から合併浄化槽への転換が拡大するよう、事業の仕組みを直す必要がある。</li> <li>補助メニューの見直しを県民理解を得る客観的データや基準に基づき、期限を決めて進めること。</li> </ul> <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽設置と公共下水道事業のコストの比較を再検討する必要がある。</li> </ul> <p>【現行どおり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業自体は、設置基数を減少させないインセンティブ付けについて検討する余地があるが、実態もよく把握されており、問題は少ない。</li> </ul>	合併処理浄化槽への転換が拡大するよう補助制度を見直すこととする。 具体的には、新築に係る補助を縮小し、転換促進のための補助を創設する。	環境森林部



## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(概算) 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名	
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充								
◎ ▲	15	313	31304	(県単公共事業)環境林整備治山事業費		1				108,006	39,000	▲ 69,006	県 要改善 要改善5	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県負担率100%をいつまで続けるのか一度検討すべき。</li> <li>・現場や保安林の目的に合わせた、より効率的な作業を検討すべき。</li> <li>・治山上のリスク評価を基に、着手するエリアについて、優先順位を決めるべき。</li> <li>・どの範囲まで、どの程度まで間伐するのかわという見直しや計画がなければ、エンドレスの事業となる。</li> </ul>	事業仕分けの判定・コメントを踏まえ、今後着手する事業箇所については、治山上のリスク評価等を基に優先順位を決めて実施する。	環境森林部
◎	16	313	31304	(公共事業)環境林整備事業費(旧 森林再生CO2吸収量確保対策事業費)		1				31,319	55,562	24,243	県 要改善 要改善5	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・どの範囲まで、どの程度まで間伐するのかわという見直しや計画がなければ、エンドレスの事業となる。</li> <li>・現在行われているアンケート調査などの情報収集や計画づくりを加速させるべき。</li> <li>・環境に配慮と言うならば、もう少し積極的な環境管理の目標を立てるべき。</li> <li>・将来わずかでも自己負担を考えるべき。</li> <li>・整備目標面積に対して、20年間での到達目標面積割合を明らかにして、解決しなければならない課題解消を優先すべき。</li> </ul>	事業仕分けの判定・コメントを踏まえ、事業対象面積や事業期間などの見直しを市町と協議しながら進めていくこととする。	環境森林部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引 B - A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名	
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B						
◎▲	17	313	31304	(県単公共事業)県単森林環境 創造事業費		1				233,421	121,619	▲ 111,802	県 要改善 要改善5	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・どの範囲まで、どの程度まで間伐するのかという見直しや計画がなければ、エンドレスの事業となる。</li> <li>・現在行われているアンケート調査などの情報収集や計画づくりを加速させるべき。</li> <li>・環境に配慮と言うならば、もう少し積極的な環境管理の目標を立てるべき。また、事業実施後のモニタリングが必要。</li> <li>・将来わずかでも自己負担を考えるべき。</li> </ul>	事業仕分けの判定・コメントを踏まえ、事業対象面積や事業期間などの見直しを市町と協議しながら進めていくこととする。	環境森林部
◎	18	312	31204	農業大学校運営事業費		1				50,776	48,877	▲ 1,899	県 要改善 要改善2 再検討1 国・広域1 拡充1	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定員および課程の見直しをすべきである。就業意欲のある者への支援であることを、より明確にすべき。</li> <li>・就農しながら、研修することも必要。</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業大学校で学ぶことの優位性を明確化すべき。入学希望者を増加させることが必要。</li> </ul>	平成23年12月より学識経験者や農業者代表者による「あり方検討会」を開催し、カリキュラムの充実等について検討し、24年度から反映させるとともに、農業者を対象に講座と演習を組み合わせた実践的な研修事業を行う。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
19	311	31101	戦略的ブランド化推進事業費 (旧地域資源ブランド力向上支 援事業費)		1				50,151	9,484	▲ 40,667	再検討 再検討3 要改善2	【再検討】 ・目標設定を具体化すべき。 ・ブランド戦略と事業との関係、事業実施による 成果(販売額、生産量、入込み観光客)が具 体的に見えない→戦略・制度設計、民間との 役割分担を再構築すべき。 ・コンセプト・目的が明確でない。手段が目的 化している。再検討すべき。	三重ブランドの認定、及びブランド育成を 行う品目を決定して戦略的に事業者育成 を行う戦略的ブランド化推進事業にリ フォームする。 ・ブランド育成の具体的な育成目標を20 品目、50事業者に設定する。 ・目的(県民にとってのメリット)をもうかる 農林水産業による地域経済の活性化(成 果目標:売上・雇用の伸び率等)に設定し たうえで、マーケティング力を重視した事 業者育成に重点を置く。	農水商工 部
20	321	32104	高度部材に係る研究開発促進 事業費		1				84,819	59,304	▲ 25,515	県 要改善 要改善4 現行1	【要改善】 ・成果目標と具体的成果をシンプルかつ分か りやすい指標の工夫を。 ・コーディネータが直接顔を合わせるのみでな く、例えばフェースブック等BtoBのソーシャル ネットワークサービスの使用も考えてはど うか。 【現行通り】 ・優秀なコーディネータの維持・確保が大きな ポイントであり、AMIC以外も含めた人材(大 企業OB)をプールするスキームなども考える べき。 ・一方、将来的には鈴鹿山麓研究学園都市セ ンターへの入居も検討対象か。	事業の効率化を図りつつ、引き続き、高 度部材イノベーションセンター(AMIC)に おいて、研究開発の促進、中小企業の課 題解決支援を行う。	農水商工 部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(案) 当初予算額B	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	取 行 ど お り	拡 充							
◎ ▲ 21	323	32303	商店街等活性化支援事業費 (旧商業活性化支援事業費)		1				6,428	6,286	▲ 142	再検討 再検討2 市町1 要改善1 拡充1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県として商業をどのように考えるか基本戦略を持つ必要がある(データの分析・大規模店舗との棲み分け)</li> <li>・真に商店街経営の再建をするならば、地権整理、駐車場整備、在庫・販売管理などの支援が必要。</li> <li>・県としての商店街活性化のビジョン・戦略が感じられない。現状、原因を分析し、具体的な対策に税投入すべき。</li> </ul> <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県費を投入することで県民にどう返ってくるのか県民に理解を得られるような説明が必要。</li> </ul>	これまでの補助金を中心とした支援の形、県の関わり方を見直し、まちづくりの視点から、市町を含む多様な主体が地域の資源を再発見し、これを活用して活性化に取り組むことを県とともに歩みながら支援するとともに、事業の統合を行なって、予算を削減。	農水商工部
22	322	32203	産業フェア開催事業費		1				8,067	8,067		再検討 再検討3 要改善2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ性を備えたフェアに特化すべき。</li> <li>・今後とも継続するのであれば、事業収支バランスがとれるフェアとして自立させるべき。</li> <li>・出展の効果が疑問である。</li> </ul> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民に県内企業を知らしめるという趣旨であれば、入場者数も頭打ちで参加企業が減少していくのではないかと。</li> </ul>	BtoBを中心の展示会に改めるなど、産業展の内容を見直したうえで実施する。	農水商工部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B					
23	323	32301	伝統産業・地場産業新たな魅力創出事業費 (旧：伝統産業・地場産業活性化支援事業費)		1				14,860	7,400	▲ 7,460	県 要改善 要改善3 市町2	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興として発展させる伝統・地場産業支援と歴史的文化的伝統産業に対する応援メニューとを切り離して整理すべき。</li> <li>プロフェッショナルの養成を県、市町の役割分担を含めて進めるべき。</li> <li>残すべき産業の弱点等の把握・指導が必要。</li> </ul> <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町と県との連携をもう少しとる必要あり。</li> </ul>	市町と連携して、伝統産業・地場産業のもつ価値・強みに焦点をあて、歴史・文化に基づくストーリーづくりや新たな魅力・価値を創出する取組への補助を行う事業に改善する。	農水商工部
24	342	34202	海外誘客推進事業費 (旧：海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略事業費)					1	37,507	29,737	▲ 7,770	県 要改善 要改善3 再検討2	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅行商品の開発委託に際して、誘客数の目標がない。</li> <li>商品作成はやめ、その分をトップセールスに重点化すべき。</li> <li>事業効果の検証が不明確。</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容がマンネリ化していると見受けられる。</li> </ul>	事業の有効性を検証するため、誘客数の数値目標を設定するなど成果指標を一部見直す。また、トップセールスをはじめとする情報発信に注力するとともに、メディア等による情報発信を強化する事業と海外自治体等と連携した誘客活動に取り組む事業を新設し、3本の事務事業により、継続的・効果的に事業展開を行う。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度	平成24年度(要求)	差引	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A				
25			魅力ある観光地づくりグレードアップ支援事業費	1					18,690	0	▲ 18,690	不要 不要3 要改善1	【不要】 ・県の役割は、市町の提案への補助ではない。 ・補助金を出すことが目的となっている。 ・目標設定が不明。	県の役割と事業のあり方を検討し、当該事業を廃止する。	農水商工部
26			三重の観光プロデューサー設置事業費	1					8,179	0	▲ 8,179	不要 不要2 再検討1 要改善1	【不要】 ・開発した商品の継続性が低い(半分は消えている)。 ・市町の主体性をもたせる事業手法であるべきだが、本事業は主従が逆転している。 【再検討】 ・成果指標は誘客数や売上金額などすべき。 ・実績評価が県職員だけで行われており、不透明。	県の役割と事業のあり方を検討し、当該事業を廃止する。	農水商工部

◎ ▲

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
27	154	15401	休廃止鈴山鉱害防止事業費				1	7,560	7,557	▲ 3	国・広域 国・広域3 要改善1 現行1	<p>【国・広域】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国で、抜本的に再検討・再構築すべきもの。</li> </ul> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権の進展によって、地方から国へも意見を言えるようになってきているので、積極的にそうした権利を活用してほしい。</li> </ul> <p>【現行通り】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県・市の役割分担、コスト負担の分担を継続的に見直す必要あり。</li> </ul>	<p>国で定める基本方針は平成24年度まで存続されるため、従来のスキームに則った予算要求。ただし、事業仕分け結果を踏まえ、国で負担すべきという本県の意見を述べる場を設けていただくよう要望していくとともに、実施の効率化を求める等、事業内容の精査に努める。</p>	農水商工部	
28	324	32401	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費				1	22,287	17,019	▲ 5,268	再検討 再検討3 不要2 要改善1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサーチパーク全体をどうするのかを早く県として方向を決めるのが先決であり、県の責務。その大方針なくして管理費だけの議論はできない。</li> </ul> <p>【不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用の仕方と施設の継続を区別して議論する必要あり。</li> </ul>	<p>県・四日市市・ICETTを構成とする「鈴鹿山麓リサーチパーク連絡調整会議」において、リサーチパーク全体の利活用方策の検討を進めているところであり、施設管理経費を大幅に削減する。</p>	農水商工部	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
◎▲	29	254	25403			1			7,500	4,725	▲ 2,775	県 要改善 要改善3 再検討1 市町1	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県の支援策、役割について着地点、方向性、期限設定も考慮の上、検討していただきたい。</li> <li>・成果指標の設定の仕方を工夫すべき。(自立した地域の数など)</li> <li>・観光政策との明示的な連携が必要。またその連携を踏まえた効果的なPRをすべき。</li> <li>・重点地区を設定して取り組むなど、メリハリのある事業展開をすべき。</li> </ul>	<p>県の役割、成果指標、取組地区の重点化、観光との連携について見直しを行ったうえで、すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業費に統合し実施する。</p>	農水商工 部
◎	30	353	35305			1			2,436	1,275	▲ 1,161	再検討 再検討3 不要1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の手法では限界がある。</li> <li>・景観行政を市町主体にシフトしていくべき。</li> <li>・そのために、効果が不明確なセミナーシンポジウムへの予算投入を止めて専門家や職員のパイプなど市町へのスキル、ノウハウの移転に重点を置くべき。</li> </ul>	<p>公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、景観セミナーを廃止するなど啓発手法の見直しを行った。</p>	県土 整備部



事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
◎ ▲ 31	353	35305	みえの眺望景観等保全創出事業費		1				3,668	719	▲ 2,949	市町 市町2 再検討1 要改善1	※すぐには市町主体での事業実施が困難であるとの前提で 【市町】 ・市町主体で実施できるように市町へ働きかけていくべき。	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、事業の実施にあたっては、県はコーディネーター的な立場で市町への支援を行うよう、見直しを行った。	県土整備部
32	353	35305	屋外広告物沿道景観推進事業費		1				4,621	3,335	▲ 1,286	市町 市町3 要改善2	※市町への権限移譲がすぐには進まないとの前提で 【市町】 ・今後、市町に移譲していくための取組を県が行っていくべき。	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、事業の実施にあたっては、市町への権限移譲に向けた積極的な働きかけを行うよう見直しを行った。	県土整備部
33	353	35303	公共事業(公営住宅建設費)		1				184,837	180,198	▲ 4,639	再検討 再検討4 現行1	【再検討】 ・耐用年数を延ばすためにメンテナンスを行う方法も理解できるが、新規入居者の応募が約4倍である一方、入居率が83.6%であること等を総合的に踏まえ、県営住宅は何戸必要なのかという根本的な視点で県営住宅のあり方を見直ししていくべき。	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、「三重県住生活基本計画」の見直しを進めているところであり、その中で県営住宅のあり方についても検討を行う。	県土整備部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
34	221	22102	キャリア教育実践プロジェクト事業費 (旧キャリア教育バージョンアップ事業費)		1				38,929	18,834	▲ 20,095	県 要改善 要改善4 現行1	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育の実践研究については、効果測定の方法を考えて欲しい。</li> <li>デュアルシステムや職業教育は、離職率等の成果指標の活用の仕方を検証し、効果が測定されたうえで、次のステップに進むべき。</li> <li>デュアルシステムは、産業界が関与しやすい体制づくりが必要。</li> <li>デュアルシステムの普及が進まない原因を検証し、今までの結果の分析することにより、手法を含めて見直しすべき。</li> <li>デュアルシステム受講者の離職率を把握して欲しい。</li> <li>デュアルシステムの自己負担の割合をもっと増やすことが出来るのではないか。</li> </ul>	<p>事業仕分けにおける意見を踏まえ、事業目的の達成状況等について検討を行い、インターンシップの期間及びデュアルシステム参加者の定着率の調査対象期間の見直しを行うこととした。</p> <p>今後はこれらも踏まえたうえで、キャリア教育の充実を図っていく。</p>	教育委員会
35			地域との絆を育む高校生支援事業費	1					6,318	0	▲ 6,318	県 要改善 ①要改善3 再検討2 ②要改善4 再検討1	<p>①地域貢献活動モデル校指定事業</p> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全体のロードマップが必要。(目標設定がいまい)</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標が定められておらず、拡大が進まない原因が把握されていない。</li> </ul> <p>②高校生フェスティバル</p> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一堂に高校生が会することで何が生まれるのかを明確にすべき。</li> <li>参加者が全高校生の10%程度であり、拡大するには工夫が必要。</li> <li>年度ごとに、重点地域を設定するなど、メリハリある活動を目指してもらいたい。</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他の方法(他校間との連携)でもできるのではないか。学校祭で足りるのではないか。</li> </ul>	<p>①地域貢献活動モデル校指定事業</p> <p>地域と高等学校の連携の方策を研究実践する当事業は、モデル事業として一定の成果を収めたと判断し、事業仕分けの結果を踏まえ、廃止する。今後は、各校が自立的に活動を行うものとする。</p> <p>②高校生フェスティバル</p> <p>事業仕分けにおける意見を踏まえ、課程や学科の異なる高校生が一堂に会する高校生フェスティバルの事業目的を明確化するとともに、参加者の拡大を図るため、参加形態の見直しを行うこととした。当事業は廃止し、新たに構築する「高校生学習成果発表会支援事業費」において、課程等を越えた学習成果の共有の場として、フェスティバルを実施していく。</p>	教育委員会

◎ ▲

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
36			高等学校定時制通信制教育教科書学習書給与費	1					5,802	0	▲ 5,802	再検討 再検討3 要改善2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労生徒への支援」という当初の意義や、定時制・通信制の環境は大きく変化している。</li> <li>・利用するには申請基準が難しい。もっと多くの生徒が使えるように事業を見直すことが大切。</li> </ul> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的事情等で修学が困難な生徒への支援ということであれば、全日制も含めて認定対象や給付のあり方など改善を検討すべき。</li> <li>・経済的事由により、修学に問題のある生徒の支援に集中すべき。</li> </ul>	<p>今回の事業仕分けの結果や、現在の定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態を踏まえて検討したところ、就労の有無に関わらず経済的に困窮している生徒に対しては必要な支援を行うべきであると判断した。</p> <p>このことから、「高等学校定時制通信制教育教科書学習書給与費」「高等学校定時制通信制修学奨励費」「定時制高等学校夜食費補助事業費」の事業を一体的に見直し、奨学金制度については三重県高等学校等修学奨学金に一本化して対応するとともに、定時制通信制の生徒に対する支援として、就労を支援するための修学・就労支援員の配置や、経済的な負担軽減と学習機会の確保のための教科書学習書の給付を行う、「定時制通信制生徒支援事業」を実施する。</p>	教育委員会
37			高等学校定時制通信制修学奨励費	1					3,270	0	▲ 3,270	再検討 再検討2 国・広域1 要改善1 現行1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修学奨学金に一本化して、利子補給(金額)に転換をすべき。</li> <li>・民間の奨学金等との役割分担の検討も必要。</li> </ul> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・返済免除を受けた卒業生がどのような状況になったのか追跡調査の必要がある。</li> </ul>	<p>今回の事業仕分けの結果や、現在の定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態を踏まえて検討したところ、就労の有無に関わらず経済的に困窮している生徒に対しては必要な支援を行うべきであると判断した。</p> <p>このことから、「高等学校定時制通信制教育教科書学習書給与費」「高等学校定時制通信制修学奨励費」「定時制高等学校夜食費補助事業費」の事業を一体的に見直し、奨学金制度については三重県高等学校等修学奨学金に一本化して対応するとともに、定時制通信制の生徒に対する支援として、就労を支援するための修学・就労支援員の配置や、経済的な負担軽減と学習機会の確保のための教科書学習書の給付を行う、「定時制通信制生徒支援事業」を実施する。</p>	教育委員会

事業の見直し調査〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
◎	38	213	21301						35,580	40,953	5,373	県 拡充 拡充2 再検討1 市町1 要改善1	<p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国籍に関わらず全ての児童・生徒に学びの機会を提供することは人権の問題として当然のこと。工夫、改善の余地はあると思うが人材的にも財源的にも市町で対応困難な部分については県が更なる補完をしていくべき。</li> <li>・県と国、市町との役割づけを明確にすべき。</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県、市町の役割分担が不明確(但し、これは県の責任だけではない)。</li> </ul> <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回相談員(11名)が202校を巡回するのは広く浅くの対応になる。</li> </ul>	「公開仕分け」の拡充という判断に配慮しつつ、市町との役割分担を踏まえ、教科指導型日本語指導の三重県モデルの確立という全国的にも先駆的で専門性の高い課題に取り組む。	教育委員会
	39								2,186	0	▲ 2,186	県 要改善 要改善4 再検討1	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和30年代との社会経済状況が大きく異なるなかで、現在給付を受けている生徒が助かっていることは良くなるが、現行制度では経済的事由により修学が困難な生徒のうち、支援が抜け落ちている面もあるのではないか。抜本的な見直しを求めたい。</li> <li>・経済的事由により修学に問題のある生徒の支援に集中すべき。</li> </ul> <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本来は修学奨学金に一本化すべきと思うが、出席へのインセンティブの要素があるならば、別の方法も考えても良いのではないかと。</li> </ul>	今回の事業仕分けの結果や、現在の定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態を踏まえて検討したところ、就労の有無に関わらず経済的に困窮している生徒に対しては必要な支援を行うべきであると判断した。 このことから、「高等学校定時制通信制教育教科書学習書給与費」「高等学校定時制通信制修学奨励費」「定時制高等学校夜食費補助事業費」の事業を一体的に見直し、奨学金制度については三重県高等学校等修学奨学金に一本化して対応するとともに、定時制通信制の生徒に対する支援として、就労を支援するための修学・就労支援員の配置や、経済的な負担軽減と学習機会の確保のための教科書学習書の給付を行う、「定時制通信制生徒支援事業」を実施する。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B					
40	241	24102	美(うま)し国三重市町対抗駅 伝開催事業費		1				7,500	7,500		<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的があいまい。市町交流を目的とするならば、それに絞り込んでいくべき。</li> <li>・目的を達成する手段として、「市町対抗の駅伝大会」でなければならない理由は乏しい。実際の効果も不明。</li> <li>・経済波及効果など副次的効果も分析して果民に示すべき。</li> </ul> <p>再検討 再検討2 不要1 要改善1 現行1</p> <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的な競技選手育成につなげていくべき。</li> </ul>	<p>事業仕分けにおける様々な観点からの意見をふまえたうえで、実行委員会を構成する関係団体とも協議し、大会の目的をスポーツ推進として明確化を図ることとした。具体的には、一市町一チームという参加形態の枠組みや区間設定のあり方の見直し、さらにはジュニア選手育成につながるような取組を進める。</p>	教育委員会	
合 計				9	27	0	2	2	1,984,582	1,571,858	▲ 412,724				

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
◎ ▲	1		国際環境協力ふるさと雇用再生事業費	1					17,580	0	▲ 17,580	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
◎ ▲	2		地籍調査促進緊急雇用創出事業費	1					22,100	0	▲ 22,100	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
◎	3	354 35403	地籍調査スタートアップ事業費					1	5,000	5,759	759	市町が事業主体となり実施する地籍調査事業を推進するにあたって、市町における人員確保・配置が困難な状況にあることが事業推進上の障害の一因となっています。地籍調査着手前に行う計画・調査業務については、国補助事業対象外であることから、充分な事前の計画・調査業務が行われず、一筆地立会調査等で支障を来すことがあります。大規模地震の発生が懸念されるなかで、全国進捗率45位(平成22年度末)である本県は、さらに地籍調査を促進させる必要があることから、計画・調査業務を実施する本事業について継続する必要があります。	政策部
	4	325 32502	新エネルギー導入促進事業費			1			75,497	81,013	5,516	地域での取組による安全で安心なエネルギーとして新エネルギーへの期待が高まっていることを受けて、これまでの普及啓発に加え、県民、事業者、市町等との連携の強化を図ります。また、新たに将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を追加します。	政策部
	5	行運1 40102	首都機能移転促進事業費					1	192	134	▲ 58	首都機能移転に関する事業については、移転候補地間の連携の枠組み(首都機能移転三地域連絡会議：三重・畿央地域、栃木・福島地域、岐阜・愛知地域の府県で構成)で活動することが、国会、国への対応姿勢として重要です。その中で、本県は、三重・畿央地域首都機能移転連絡会議(滋賀県、奈良県、京都府、三重県で構成)の座長県であり、三重・畿央地域の中心としての役割もあることから、首都機能移転業務担当の対応が必要です。	政策部
	6	行運5 40502	三重県自治会連合会補助金					1	350	350		今後、防災活動をはじめとした地域住民主体の活動に自治会が果たす役割は大きくなるものと予想される。三重県自治会連合会は、当補助金を人材育成研修事業や各支部長が参加する広域事業に充てている。これにより県内各地域での自治会活動の活性化が図られており、ひいては住民自治の推進に貢献している。	政策部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引 B-A	説 明	部局名		
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B					
◎ ▲															
◎	7	行運5	40502	市町の地域力支援資金事業費						1	100,000	122,000	22,000	市町との連携を強化し、市町の実情に応じた支援を行うことは、みえ県民カビジョン（最終案）にも位置づけられている県の責務であり、自然災害や地理的条件不利あるいは社会環境の変化に対応する市町の取り組みを支援することには、県関与の必要性があるので継続とした。また、紀伊半島大水害の被災者生活再建支援制度等に係る市町負担に対する新たな貸付枠を設けたため増額となっている。	政策部
▲	8			電波広報地域人材育成事業費	1						11,191	0	▲ 11,191	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
	9	行運7	40704	職員ITリテラシー向上事業費			1				8,874	6,202	▲ 2,672	情報化キーパーソンITリテラシー向上研修の内容及び方法の見直し。	政策部
▲	10			地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業費	1						2,154	0	▲ 2,154	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
	11	255	25503	特定振興地域推進事業費			1				7,948	2,890	▲ 5,058	特定振興地域推進事業費のうち、鈴鹿山麓リサーチパーク環境保全事業については、2年間の取組により環境にかかる人材の育成が図られたことから廃止することとした。	政策部
	12	255	25501	地域づくり調整事業費			1				65,331	38,745	▲ 26,586	地域づくり調整事業費のうち「地域づくり支援補助金」については、市町等のニーズに的確に対応したより効果的・効率的な補助制度となるよう「地域活性化支援事業補助金」と統合します。	政策部
◎	13	255	25502	地域活性化支援事業費 （旧：地域・集落の再生・活性化支援事業費）			1				26,145	28,250	2,105	市町等のニーズに的確に対応したより効果的・効率的な補助制度となるよう「地域づくり支援補助金」と統合します。	政策部
▲	14			過疎地域等活性化支援ふるさと雇用再生事業費	1						102,471	0	▲ 102,471	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部
	15	253	25301	「美し国おこし・三重」推進事業費			1				230,774	200,069	▲ 30,705	地域をよりよくしていくとする県民の皆さんの地域づくり活動を、テーマを定めて全県的・広域的に連携させ展開する「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」にさらに注力して取り組むとともに、情報発信力を高め、6年間の取組の成果を集約・披露し、集客・交流の拡大を図る「集大成イベント」に向けて事業を行います。 また、引き続き、プロデューサーの助言や専門家派遣、財政的支援などで支援する「地域での美し国おこし」を推進し、パートナーグループを始めとする地域づくりに取り組むグループの活性化や交流・連携を一層図っていきます。	政策部
	16	252	25201	東紀州観光まちづくり推進事業費					1		20,561	20,078	▲ 483	東紀州地域の活性化に向け、観光振興、産業振興およびまちづくりを総合的に推進する「東紀州観光まちづくり公社」に対し、引き続き市町と連携して支援を行う必要があります。	政策部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
▲ 17			東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふるさと雇用再生事業費	1				20,250	0	▲ 20,250	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部	
▲ 18			熊野古道等観光ツアーガイド養成ふるさと雇用再生事業費	1				7,700	0	▲ 7,700	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部	
19	252	25201	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用創出事業費					2,884	2,884		世界遺産登録10周年や高速道路の概成など東紀州地域活性化のチャンスに向け、引き続き、熊野古道伊勢路を通して歩くことができるよう情報収集・発信を行う必要があります。	政策部	
20	252	25201	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費					5,948	5,932	▲ 16	世界遺産登録10周年や高速道路の概成など東紀州地域活性化のチャンスに向け、引き続き、熊野古道センター及び三重県において外国語版ホームページを作成するなど、熊野古道に関する様々な情報を国内外に発信する必要があります。	政策部	
21	252	25201	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業費					7,000	7,000		世界遺産登録10周年や高速道路の概成など地域活性化のチャンスに向け、引き続き、南三重地域の情報発信を行う必要があります。	政策部	
▲ 22			東紀州観光まちづくりパワーアップ事業費	1				17,640	0	▲ 17,640	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部	
▲ 23			東紀州地域力再生雇用支援事業費	1				36,914	0	▲ 36,914	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部	
▲ 24			インターンシップチャレンジプロデューサー養成ふるさと雇用事業	1				10,179	0	▲ 10,179	基金事業の終了に伴い、平成23年度で廃止	政策部	
25	352	35202	リニア中央新幹線関係費					1,604	1,554	▲ 50	リニア中央新幹線の早期の前線同時開業に向けて、沿線都府県や関係市町等と連携して取り組んでいく必要があるため。	政策部	
▲ 26			県内交通ネットワーク再編調査事業費	1				8,600	0	▲ 8,600	平成23年度限りの調査事業のため	政策部	
27	352	35202	海上アクセス等利用促進調整会議費					500	351	▲ 149	海上アクセスの維持に向けて、津市、松阪市、運航事業者と連携・協力して、利用促進を図る必要があるため。	政策部	
▲ 28			中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業費	1				25,720	0	▲ 25,720	ふるさと雇用基金を活用した事業であり、基金事業が終了することから廃止する。一方で、三年間の取組実績をふまえて、新規の事業を構築予定。	政策部	
29			総合計画進行管理事業費	1				53,845	0	▲ 53,845	「みえ県民ビジョン（仮称）」は平成23年度中に策定することから、策定のための事業については廃止する。	政策部	



事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎ ▲	30	行運6	40601	広聴広報マネジメント推進事業費				1		302	227	▲ 75	広聴広報業務は職員一人ひとりが担うべき重要な業務であるとの意識を高めていく必要があり、県民の情報入手手段や価値観の多様化に対応した、より適切な広聴広報手段がとれるよう研修内容を見直していきます。	政策部
	31	行運6	40601	IT広聴事業費				1	3,380	3,578	198	「e-モニター」については、各部の事業運営上の資料として活用されるときも、県民の県政参画への意識向上にもつながっていることから、より双方向の対話となるように、内容、回数などを検討し実施していきます。	政策部	
	32		50001	明るい選挙推進費				1	3,963	3,963		公職選挙法第6条において常時・臨時啓発事業は選挙管理委員会の責務とされており限られた経費において県内有権者や広く県民に啓発活動を実施します。	政策部	
▲	33		50001	知事選挙市町等交付金				1	408,506	0	▲ 408,506	平成27年4月20日任期満了に伴う選挙まで休止。	政策部	
▲	34		50001	知事選挙費				1	18,555	0	▲ 18,555	平成27年4月20日任期満了に伴う選挙まで休止。	政策部	
▲	35		50001	県議会議員選挙市町等交付金				1	291,944	0	▲ 291,944	平成27年4月29日任期満了に伴う選挙まで休止。	政策部	
▲	36		50001	県議会議員選挙費				1	10,177	0	▲ 10,177	平成27年4月29日任期満了に伴う選挙まで休止。	政策部	
	37	行運1	40101	県民の日記念事業費				1	0	6,000	6,000	昭和51年に制定された県民の日条例で「講演会その他県民の日にあつかわしい行事を行うもの」と規定されており、「県民の日」記念事業は、当初から各部署持ち回りで開催している。年々イベント色が濃くなっていたが、平成14年度、平成15年度に見直しを行い、予算を大幅に縮小するとともに、大がかりなイベントではなく、条例本来の趣旨を踏まえ、地方自治に関する講演会を中心とした行事にリニューアルした。また、平成17年度からは、県民功労者表彰式を合わせて開催するなど県民の日にあつかわしい行事として実施している。	政策部	
	38	211	21102	人権等研修費				1	4,158	3,505	▲ 653	人権大学講座修了者の人権研修の講師を務める機会を増やすなど、講座修了者のより一層の活用を図ることにより、職員の人権課題への理解をさらに進めていく。	総務部	
▲	39	152	15201	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費				1	64,620	10,294	▲ 54,326	大型シュレッダーの購入が終了したことによる減。	総務部	
	40	行運2	40202	給与総務事務費				1	211,842	575,202	363,360	業務システムの再構築及びそれに伴う業務効率化により、必要経費の大幅な削減を図る(削減効果が出るのはH26年度以降)。開発費は委託料の減のみで10年以内、業務改善効果を含めると5年余りで回収可能。	総務部	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
41	行運2	40202	職員健康管理運営費			1			73,886	77,782	3,896	メンタルヘルス等の各事業については引き続き実績検証を行い、研修実施方法等を見直すことにより、受講率・新規参加者の拡大を図る。 また、一般健康診断と人間ドックにおける県負担の重複を解消する旨の指摘については、事業主（県）としての法的責務である健康診断と任意受診である人間ドックの検査項目を整理し、人間ドックについては、がん検診のみ県費負担とすることにより重複を解消した。	総務部
42	行運2	40202	職員厚生事業費			1			42,836	48,718	5,882	事業主（県）の責務として実施すべき事業の整理を行い、互助会事業であるスポーツ大会や文化鑑賞等への助成を廃止し、庁舎厚生施設整備事業、ワーク・ライフ・バランス支援事業等として見直した。 また、一般健康診断と人間ドックにおける県負担の重複を解消する旨の指摘については、職員が生活習慣病やがん等の早期発見・治療等自己の健康管理のために受診する人間ドックについて、がん検診のみ県費負担とし、一般健康診断との重複を解消した。	総務部
43	行運2	40201	組織管理事務費			1			54,152	51,338	▲ 2,814	行政情報サービス使用料について利用状況等の確認を行い契約額の見直しを行った。	総務部
44	行運2	40201	総務事務集中化事業費			1			243,429	204,586	▲ 38,843	総務事務センターの運営体制やシステムの見直し・改善を進めることなどでコスト縮減となる見込みである。	総務部
45	行運2	40201	ISO9001事業費			1			2,241	1,465	▲ 776	新規に導入を検討する組織に対する支援については、既存の導入組織のノウハウを活用することとする。また、コンサルタント等の外部組織からの支援は受けずに、当該経費については要求しないこととする。	総務部
46	行運2	40201	政策評価推進事業費 （旧 みえ政策評価システム等推進事業費）			1			6,348	4,236	▲ 2,112	H24年度にシステム再構築を行い、保守委託費の低減を図る。	総務部
47	▲	▲	行財政改革推進事業費			1			7,369	0	▲ 7,369	H23年度をもって終了。	総務部
48	行運3	40303	職員公舎管理費						242,128	176,463	▲ 65,665	具体的な廃止、統合及び整備等の計画を策定するため関係機関と調整を行っている。	総務部
49	▲	▲	県有施設バリアフリー対策事業費			1			5,730	0	▲ 5,730	バリアフリー事業の終了に伴い廃止。	総務部
50	行運3	40302	税務総務事務費			1			141,680	142,097	417	税務職員として必要なスキルを取得するための通信講座受講について、効果がより明確となるよう実施方法を見直した。	総務部

## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	51	行運3	40302	税務広報事務費			1			6,930	5,431	▲ 1,499	税制度PRポスター作成・駅張りを廃止した。	総務部
▲	52	111	11101	防災対策事業費			1			91,889	59,284	▲ 32,605	東日本大震災関連の臨時経費について減額する。	防災危機管理部
	53	/	/	避難対策強化事業費	1					4,941	0	▲ 4,941	大規模集客施設、観光客の避難対策等について事業実施を予定していたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、平成24年度以降の対策を根本的に見直す必要が生じたことから廃止する。	防災危機管理部
	54	/	/	わかりやすい防災情報提供事業費	1					40,526	0	▲ 40,526	熊野新宮間の活断層調査及び、三重県独自の津波浸水予測調査等を実施してきたが、事業の完了に伴い廃止する。	防災危機管理部
▲	55	111	11101	地震対策推進事業費			1			11,419	7,156	▲ 4,263	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機管理部
▲	56	111	11103	地域防災広報事業費 (旧みえの防災活力支援事業費)			1			36,411	42,351	▲ 5,940	みえ風水害対策の日及びみえ地震対策の日に関連したイベント及びマスメディアを活用した防災にかかわる啓発事業を実施してきたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、イベントの実施方法やマスメディアの活用方法について見直しを行う。 また、雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機管理部
▲	57	/	/	地域防災力向上支援プロジェクト事業費	1					33,911	0	▲ 33,911	三重大学と連携し、地域防災リーダーの育成等を実施してきたが、ふるさと雇用再生特別基金事業であることから平成23年度をもって廃止する。	防災危機管理部
▲	58	111	11103	自主防災組織活性化促進事業費				1		6,260	6,233	▲ 27	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活性化を推進するものであり、災害発生に備え自助、共助を促進するための重要な事業であるため現行どおりの要求を行う。	防災危機管理部
▲	59	/	/	災害対応体制・企業減災体制構築事業費	1					32,685	0	▲ 32,685	三重大学と連携し、三重県庁業務継続計画の策定や県内企業の防災力向上のための事業を実施してきたが、ふるさと雇用再生特別基金事業であることから平成23年度をもって廃止する。	防災危機管理部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
60	111	11101	地域減災対策推進事業費				1		217,000	480,000	263,000	東日本大震災では、地震発生後、短時間で押し寄せた強大な津波により、2万人を超える死者・行方不明者が発生するとともに、沿岸地域を中心に孤立集落が発生し、長期間にわたり外部との連絡が途絶えたことから、このようなリスクを軽減させる必要がある。このため、市町等が実施する津波避難施設や津波避難路の整備のほか、衛星携帯電話や発電機、投光器など避難所に欠かすことのできない設備の整備に対し更なる支援の必要があることから現行どおり要求を行う。	防災危機管理部
61	/	/	多様な主体による防災地域づくり支援事業費	1					1,802	0	▲1,802	地域における住民企業等多様な主体による防災地域づくりに資する事業を実施してきたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、平成24年度以降の対策を根本的に見直す必要が生じたことから廃止する。	防災危機管理部
62	/	/	防災人材育成・活用事業費	1					21,972	0	▲21,972	三重大学と連携し、防災人材の育成や活用のための事業を実施してきたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、平成24年度以降の対策を根本的に見直す必要が生じたことから廃止する。	防災危機管理部
63	111	11104	防災行政無線維持管理費				1		77,509	84,780	7,271	県防災行政無線設備を正常に維持し、常時支障なく使用できることが重要であることから現行どおりの要求を行う。	防災危機管理部
64	111	11102	防災ヘリコプター運航管理費				1		258,427	220,396	▲38,031	山岳救助訓練施設整備経費を施設整備の完了に伴い減額する。	防災危機管理部
65	111	11102	国民保護対策費				1		12,942	12,808	▲134	県として有事への対応を迅速かつ的確に実施するため、国民保護法の規定により作成された県国民保護計画に基づき国民保護訓練を実施するとともに、J-ALERT及びEm-netの適正運用、国民保護協議会の運営などの国民保護法関連諸施策の推進を行う必要があることから現行どおりの要求を行う。	防災危機管理部
66	111	11108	消防広域化等推進事業費				1		27,168	10,616	▲16,552	三重県消防広域化推進計画に基づき、関係消防本部等の広域化・広域運用の取組を支援してきたところであるが、補助対象を広域化に必要な事業に限定するなどの見直しを行う。	防災危機管理部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎ ▲	67	111	11109	消防法関係免状交付、資格者講習事業費			1			44,785	37,471	▲ 7,314	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機 管理部
▲	68	111	11108	学校運営管理費			1			98,193	77,479	▲ 20,714	消防ポンプ車購入経費については、完了に伴い減額する。また、雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機 管理部
▲	69	111	11109	高圧ガス指導事業費			1			30,583	23,345	▲ 7,238	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機 管理部
▲	70	111	11109	コンプライアンス推進事業費			1			9,322	1,765	▲ 7,557	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機 管理部
▲	71	111	11109	電気工事業等指導事業費			1			3,627	1,127	▲ 2,500	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機 管理部
▲	72	121	12102	救急救命活動向上事業費			1			20,693	10,886	▲ 9,807	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機 管理部
▲	73	行運2	40201	危機管理推進事業費			1			6,692	2,687	▲ 4,005	雇用基金事業については、目的を達したと判断したため、減額する。	防災危機 管理部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
74			企業人権活動促進ふさと雇用再生事業費	1					11,460	0	▲ 11,460	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
75			人権のまちづくりを牽引する地域人材育成事業費	1					10,594	0	▲ 10,594	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
76			人権のまちづくりファシリテーター育成事業費	1					10,719	0	▲ 10,719	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
77	212	21201	男女共同参画連絡調整事業費				1		3,577	3,243	▲ 334	必要性の観点から事業は継続するが、効率性の観点から見直し、事業費精査の上、経費節減を行った。	生活・文化 部
78			女性の社会参画支援ネットワーク事業費	1					377	0	▲ 377	事業を通じてネットワークを構築することができ、今後も連携・協働できる体制が整ったため、廃止する。	生活・文化 部
79			男女共同参画緊急雇用創出事業費	1					41,946	0	▲ 41,946	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
80			男女共同参画普及促進ふさと雇用再生事業費	1					13,506	0	▲ 13,506	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
81	212	21203	女性の就労支援事業費			1			11,222	13,380	2,158	必要性の観点から事業は継続するが、利用者の地域偏在と費用対効果の観点から、事業内容を見直した。	生活・文化 部
82			働く場における男女共同参画ふさと雇用再生事業費	1					14,928	0	▲ 14,928	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
83	212	21204	女性に対する暴力防止総合推進事業費				1		1,746	1,335	▲ 411	必要性の観点から事業は継続するが、効率性の観点から見直し、事業費精査の上、経費節減を行った。	生活・文化 部
84			図書館関連緊急雇用創出事業費	1					16,675	0	▲ 16,675	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
85			博物館関連緊急雇用創出事業費	1					20,781	0	▲ 20,781	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
86			美術館関連緊急雇用創出事業費	1					5,287	0	▲ 5,287	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
87			新博物館整備推進緊急雇用創出事業費	1					22,299	0	▲ 22,299	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
88			私立学校データ整備緊急雇用創出事業費	1					2,108	0	▲ 2,108	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部
89	221	22105	私立学校被災児童生徒等授業料等減免補助金				1		16,482	1,988	▲ 14,494	平成23年度限りの国の交付金事業であったが、3次補正で平成26年度まで基金を延長することが認められたため継続する	生活・文化 部
90	221	22105	高校生修学支援臨時特例基金積立金				1		28,044	0	▲ 28,044	平成23年度限りの国の交付金事業であったが、3次補正で平成26年度まで基金を延長することが認められたため継続するが、実績がほとんどなく23年度の積立予定額で十分であることから、予算要求はしない予定である	生活・文化 部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	91		文化振興関連緊急雇用創出事業費	1				92,637	0	▲ 92,637	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
▲	92		総合文化センター駐車場整備事業費	1				681,297	0	▲ 681,297	事業完了のため廃止する。	生活・文化 部	
▲	93		総合文化センター受信障害対策事業費	1				7,614	0	▲ 7,614	事業完了のため廃止する。	生活・文化 部	
	94	331	33102	中高年齢者雇用支援事業費			1	10,339	10,339		基金事業が継続するため、雇用創出の視点から存続実施する。	生活・文化 部	
	95		求人情報緊急開拓緊急雇用創出事業費	1				14,638	0	▲ 14,638	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
◎	96	331	33102	シルバー人材センター促進事業費		1		16,048	9,700	▲ 6,348	連合会の事業見直しによる削減	生活・文化 部	
	97	331	33102	農業分野における障がい者地域人材育成事業費			1	11,566	25,661	14,095	基金事業であり、コンペ方式で実施するが、H24は採択数を増やして実施する。	生活・文化 部	
	98	331	33103	緊急雇用創出基金事業事務費			1	269	2,450	2,181	基金事業が継続するため、存続実施する。	生活・文化 部	
	99	331	33103	緊急雇用創出基金事業補助金			1	2,636,000	500,000	▲ 2,136,000	市町への補助金であり、基金事業が継続するため、縮小して存続。	生活・文化 部	
▲	100		ふるさと雇用再生特別基金事業事務費	1				2,752	0	▲ 2,752	ふるさと雇用再生特別基金事業のH23年度終了に伴い、廃止。	生活・文化 部	
◎▲	101		ふるさと雇用再生特別基金事業補助金	1				947,000	0	▲ 947,000	ふるさと雇用再生特別基金事業のH23年度終了に伴い、廃止。	生活・文化 部	
	102		中小企業労働条件実態把握等緊急雇用創出事業費	1				8,314	0	▲ 8,314	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
	103		労働組合調査緊急雇用創出事業費	1				1,178	0	▲ 1,178	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
	104		企業人材スキルアップ推進ふるさと雇用再生事業費	1				10,374	0	▲ 10,374	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
	105		ワーク・ライフ・バランス実態調査等緊急雇用創出事業費	1				10,160	0	▲ 10,160	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
	106		労働者福祉対策資金貸付周知緊急雇用創出事業費	1				1,745	0	▲ 1,745	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
	107	332	33203	離職者等緊急生活資金貸付等事業費		1		13,568	1,418	▲ 12,150	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償する事業としました。	生活・文化 部	
▲	108		地域ニーズ対応型職業訓練助成事業費	1				13,570	0	▲ 13,570	緊急雇用・経済対策枠事業であり、事業の目的を達したと判断したため。	生活・文化 部	

事業の見直し調書（三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外））

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B - A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
109	331	33104	アビリティUP支援事業費		1			44,305	27,610	▲ 16,695	対象資格の追加及び補助率を変更(1/2→1/3)します。	生活・文化 部	
110	/	/	介護分野における外国人地域人材育成事業費	1				72,454	0	▲ 72,454	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
111	132	13201	交通弱者の交通事故防止事業費		1			5,000	2,847	▲ 2,153	交通事故による死者数の半分以上を高齢者が占めている状況の中で、高齢者の交通事故を抑止していくためには、高齢者が交通事故防止を自らの問題として捉え、主体的に交通安全活動を進めていく（＝みえ県民力ビジョンの変革の視点）ことが不可欠である。本事業は高齢者の指導者を育成し、地域主体の交通安全の活動の輪を広げていく上で必要である。	生活・文化 部	
112	/	/	自主防犯活動団体基礎資料作成等緊急雇用創出事業費	1				2,145	0	▲ 2,145	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
113	/	/	消費者行政活性化緊急雇用創出事業費	1				2,145	0	▲ 2,145	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
114	/	/	(財)国際交流財団事業費補助金	1				2,000	0	▲ 2,000	(財)自治体国際化協会の補助メニューの変更により廃止する。	生活・文化 部	
115	213	21301	留学生支援事業費					45,156	49,976	4,820	奨学金の貸与ではなく留学先大学等の授業料相当額を補助することによって、奨学生の経済的負担を軽減し学習を支援することができる。奨学生に合格するかどうかによって留学・進学を決める学生もいることから、優秀な学生の支援をする為には、現行制度のままとする。医療関係の奨学金に関しては、応募者がいない状況ではあるが、外国人医療の分野での課題解決に向けて、人材の育成が必要であることから制度の周知を図っていく。	生活・文化 部	
116	/	/	外国人住民支援ふるさと雇用再生事業費	1				76,969	0	▲ 76,969	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
117	/	/	多文化共生啓発巡回緊急雇用創出事業費	1				6,902	0	▲ 6,902	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
118	/	/	NPO活動支援緊急雇用創出事業費	1				119,206	0	▲ 119,206	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
119	/	/	NPO活動支援ふるさと雇用再生事業費	1				55,143	0	▲ 55,143	基金事業であり、事業の目的を達したと判断したため廃止する。	生活・文化 部	
120	行運6	40603	個人情報保護制度等普及啓発地域人材育成事業費					4,946	5,119	173	個人情報保護制度等に精通した人材の育成及び雇用創出のため引き続き、緊急雇用創出事業を活用した事業を実施する。	生活・文化 部	
121	231	23103	家族の絆強化事業費 (旧 みえのこども応援プロジェクト事業費)		1			40,440	17,000	▲ 23,440	地域全体で家族を支え、その絆を深めるための事業としてリフォームし、「家族の絆強化事業費」とします。	健康福祉 部	



事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度	平成24年度(要求)	差引	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
◎▲	122	/	子育て家庭応援事業費	1					691	0	▲ 691	その他の事業のなかで必要な対応を行うこととし、本事業は廃止します。	健康福祉部
	123	231	23102	家庭の養育力向上事業 (旧 子どもの育ち理解促進事業費)		1			88,395	5,183	▲ 83,212	家族が互いの思いを交し合い、また、子どもに関わるさまざまな大人が子どもの育ちを理解し役割を果たしていけるよう、「家庭の養育力向上事業」としてリフォームします。	健康福祉部
▲	124	/	子育て拠点創設緊急雇用創出事業費	1					2,692	0	▲ 2,692	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
▲	125	/	子育て支援キャンペーン緊急雇用創出事業費	1					8,992	0	▲ 8,992	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
	126	231	23104	子どものネット被害防止地域連携事業費		1			2,043	952	▲ 1,091	講演会等、県民への啓発に重点を置いて実施します。	健康福祉部
▲	127	/	子どものインターネットリテラシー緊急雇用創出事業費	1					2,970	0	▲ 2,970	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
	128	111	11105	激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費				1	5,053	4,975	▲ 78	本事業は、三重県地域防災計画にある災害発生時の医療救護需要に迅速・的確に対応するための医薬品等の備蓄・供給体制の整備の一環として平成10年度から実施しており、毎年「災害時等における医薬品等の確保・供給に関するマニュアル」等に基づき実施している事業であるため、現行どおり継続します。	健康福祉部
	129	134	13404	動物愛護管理推進事業費		1			3,645	3,008	▲ 637	動物愛護管理にかかる取組(動物愛護の絵・ポスター募集、犬の譲渡事業等)は、これまでも成果を挙げています。さらに平成19年度に三重県動物愛護管理推進計画を策定したことに伴い、今後この計画に基づき事業を充実する必要がありますが、啓発に係る取り組みの経費について仕様書等の見直しを行い、予算要求しています。	健康福祉部
	130	113	11301	食の安全総合監視指導事業				1	17,384	18,282	898	平成21年度からは、食の信頼確保緊急指導事業と食の安全安心衛生対策事業を食の安全総合監視指導事業として統合し、表示を含む総合的監視指導を含めた従来の事業について総合的かつ効率的に実施するよう、予算要求しています。(食品衛生監視指導事業の事務費については減額しています)	健康福祉部
	131	134	13401	薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業費		1			6,031	5,782	▲ 249	本事業は、覚せい剤等薬物乱用防止運動の取組の中心となっており、引き続き啓発等全県的に取り組むことが必要ですが、啓発効果の高い事業に特化するよう見直しを行い、予算要求しています。	健康福祉部
	132	/	無承認医薬品・指定薬物対策事業費		1				1,840	0	▲ 1,840	ダイエット効果を標榜する無承認医薬品や麻薬等の違法ドラッグを対象にインターネット等の販売等の監視指導を実施していますが、薬事法に基づく監視の一環であるため、平成24年度より薬事審査指導事業と統合を行います。	健康福祉部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名			
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充								
◎	▲	133	134	13402	血液事業推進費						1	3,435	3,258	▲ 177	血液は、現代の医療に欠かせない医薬品であり、少子化などの要因から献血者の減少が予想されるため、各地域の実情に即した啓発活動ができるよう地域機関と協働して事業に取り組みますが、啓発効果の高い事業に特化するよう見直しを行い、予算要求しています。	健康福祉部
▲	134	/	/	薬務関係緊急雇用創出事業費		1						8,718	0	▲ 8,718	国の緊急雇用創出事業として展開する事業であり、平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	135	114	11402	防疫対策事業費							1	79,815	47,757	▲ 32,058	新型インフルエンザなど新たな感染症や結核のように過去に流行した感染症の再燃など新興・再興感染症の発生に備え、現行どおり感染症対策の推進に努めていく必要があるため、継続します。 県南地域の中核病院の機能強化分(大規模臨時的経費)については平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	136	114	11403	エイズ等対策費							1	15,895	12,735	▲ 3,160	HIV検査の受検を促進し、HIV感染者を発症前に発見するため、事業を継続します。 県南地域の中核病院の機能強化分(大規模臨時的経費)については平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	137	/	/	感染症予防・相談体制強化緊急雇用創出事業費		1						27,570	0	▲ 27,570	国の緊急雇用創出事業として展開する事業であり、平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲	138	123	12301	三重の健康づくり総合推進事業費 (旧：ヘルシービーブルみえ・21推進事業費)							1	41,253	8,805	▲ 32,448	健康増進法において県健康増進計画の策定及び推進等が義務づけられていることから、平成23年度から平成24年度において次期計画策定に必要な取組を行うものです。 緊急雇用創出事業分については、平成23年で終了します。	健康福祉部
		139	123	12301	歯科保健推進事業費							144,297	134,206	▲ 10,091	歯科保健の充実を図るため、引き続き事業を実施する必要があります。	健康福祉部
		140	123	12301	栄養施行事務費						1	6,947	3,207	▲ 3,740	栄養関係事業の円滑な推進及び栄養士免許の交付のため、引き続き実施する必要があります。 なお、栄養士免許システムの改修にかかる経費については、平成23年度で終了します。	健康福祉部
		141	123	12301	健康食育推進事業費						1	1,700	502	▲ 1,198	健康対策を推進するため、健康食育分野での人材育成を重点的に行います。	健康福祉部
◎		142	122	12201	がん予防・早期発見事業費ほか2本 (旧総合的がん対策推進事業費)						1	187,324	264,643	77,319	がんに係る県民の不安と悩みの解消は喫緊の課題であり、一部事業を見直しつつ取組を進めていきます。	健康福祉部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
▲ 143	123	12303	難病在宅支援事業費			1			10,566	9,405	▲ 1,161	難病者の在宅ケア支援について、引き続き実施する必要があります。 国のふるさと雇用再生事業として展開していた事業は、平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲ 144	123	12303	臓器移植対策費			1			7,251	4,398	▲ 2,853	角膜・腎臓移植が円滑に実施されるよう、引き続き補助事業を行う必要があります。 国のふるさと雇用再生事業として展開していた事業は平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲ 145	123	12301	保健所運営費			1			81,654	70,297	▲ 11,357	平成24年度において伊勢保健福祉事務所建て替えに伴う経費は廃止します。	健康福祉部
146	321	32103	メディカルバレー産学官民連携事業費					1	18,942	15,650	▲ 3,292	平成21年度に事業の見直し、統合を行いリニューアルしています。 平成23年度から実施するメディカルバレー第3期実施計画に必要な産学官民連携事業として整理しました。これまでに構築された様々なネットワークの充実・発展させるために事業を現行どおり継続します。	健康福祉部
147	321	32103	メディカルバレー研究開発支援事業費					1	15,211	12,323	▲ 2,888	平成21年度に事業の見直し、統合を行いリニューアルしています。 平成22年度までに役割を果たした共同研究補助・研究委託事業を廃止し、平成23年度から実施するメディカルバレー第3期実施計画に必要な研究開発支援事業として整理しました。医療・健康・福祉産業の振興を図るため行う事業であり、今後も事業を現行どおり継続します。	健康福祉部
148	123	12303	骨髄バンク事業費			1			992	942	▲ 50	ドナー登録者には年齢制限があり、引き続き骨髄バンク事業の普及啓発に取り組む必要がありますが、啓発効果の高い事業に特化するよう見直しを行い、予算要求しています。	健康福祉部
▲ 149			メディカルバレー緊急雇用創出事業費	1					1,690	0	▲ 1,690	国の緊急雇用創出事業として展開する事業であり、平成23年度で終了します。	健康福祉部
▲ 150			メディカルバレーふるさと雇用再生事業費	1					26,137	0	▲ 26,137	国のふるさと雇用再生事業として展開する事業であり、平成23年度で終了します。	健康福祉部
151	232	23203	草の実リハビリテーションセンター運営費			1			138,328	135,986	▲ 2,342	安心子ども基金による環境整備の終了により減額します。	健康福祉部
152	232	23201	民間保育所職員研修費補助金					1	650	650		必要な研修事業に補助を行います。	健康福祉部
153	232	23201	産休等代替職員賃金補助金					1	3,820	3,820		国から当該事業に係る交付税措置がなされており、県の役割として実施します。	健康福祉部
154	232	23201	安心子ども基金保育基盤整備事業費					1	849,297	166,000	▲ 683,297	安心子ども基金は平成23年度末までとされていますが、延長も検討されているため、その場合に年度当初からの予算執行を妨げないよう、基金残高の範囲内で予算要求しています。	健康福祉部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	155	232	23201	三重県安心こども基金積立金				1		2,252	942	▲ 1,310	平成26年度まで残事業があるため、その間基金の運用益を積み立てます。	健康福祉部
	156	232	23201	特別保育事業費補助金			1			513,234	516,714	▲ 3,480	障がい児保育促進事業（県単事業）は廃止します。	健康福祉部
	157	/	/	放課後子どもプラン推進事業費	1					7,602	0	▲ 7,602	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
	158	/	/	ファミリーサポートセンター設置促進事業費	1					331	0	▲ 331	その他の事業のなかで必要な対応を行うこととし、本事業は廃止します。	健康福祉部
▲	159	/	/	安心こども基金地域子育て創生事業費	1					207,428	0	▲ 207,428	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
▲	160	/	/	保育士再チャレンジ支援緊急雇用創出事業費	1					29,538	0	▲ 29,538	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
	161	233	23303	国児学園運営費			1			66,453	46,536	▲ 19,917	安心こども基金による施設・備品等整備の終了により減額します。	健康福祉部
	162	233	23301	管理運営費			1			98,943	40,468	▲ 58,475	安心こども基金による施設・備品等整備の終了により減額します。	健康福祉部
	163	233	23301	児童虐待防止相談体制強化事業費			1			25,935	0	▲ 25,935	児童虐待等相談対応力強化事業費に統合します。	健康福祉部
	164	233	23301	児童一時保護事業費			1			205,959	235,148	▲ 29,189	児童虐待防止・対応にかかる事業を整理・統合します。	健康福祉部
	165	233	23301	児童虐待等相談対応力強化事業費 （旧 児童相談所等組織力強化事業費）			1			54,669	49,904	▲ 4,765	安心こども基金による事業の終了により減額します。 また、児童虐待防止・対応にかかる事業を整理・統合します。	健康福祉部
	166	/	/	児童虐待等相談対応力強化事業費 （旧 市町相談対戦強化促進事業）			1			29,307	0	▲ 29,307	児童虐待等相談対応力強化事業費に統合します。	健康福祉部
	167	232	23202	妊婦健康診査臨時特例交付金				1		396,274	223,198	▲ 173,076	国の妊婦健康診査支援基金は平成23年度末とされていますが、延長も検討されているため、その場合に年度当初からの執行の可能性を妨げないよう、基金残高の範囲で予算要求します。	健康福祉部
▲	168	/	/	安心こども基金妊娠出産前支援事業費	1					27,424	0	▲ 27,424	基金事業の終了により廃止します。	健康福祉部
▲	169	/	/	周産期医療等施設・設備整備事業費				1		48,176	0	▲ 48,176	山田赤十字病院の施設・設備整備事業について、平成23年度に山赤十字病院の新築移転事業が終了するため休止します。	健康福祉部
	170	232	23202	妊婦健康診査臨時特例交付金積立金				1		1,089	312	▲ 777	平成23年も精算等のために基金が存するため、基金の運用益を積み立てます。	健康福祉部
	171	232	23203	聴覚障がい児早期発見療育推進事業費			1			3,430	1,294	▲ 2,136	安心こども基金による施設・備品等整備の終了により減額します。	健康福祉部

事業の見直し調査〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎ ▲													
▲	172		地域支え合い体制づくり事業費	1				400,000	0	▲ 400,000	事業期間の終了に伴い、廃止します。(但し、現在、国において、事業実施期間を1年延長することについて検討されているところであり、その動向を踏まえて、対応します)	健康福祉部	
▲	173		福祉・介護人材確保緊急支援事業費	1				49,086	0	▲ 49,086	事業期間の終了に伴い、廃止します。(但し、現在、国において、事業実施期間を延長することについて検討されているところであり、その動向を踏まえて、対応します)	健康福祉部	
	174	143	14302	福祉人材センター運営事業費		1		47,746	30,877	▲ 16,869	介護・福祉人材確保に向けて、引き続き実施します。但し、人件費のうち時間外手当は補助対象外とするなど、人件費、管理費について精査、縮減を図ります。	健康福祉部	
	175	143	14302	福祉施設経営指導事業費補助金		1		6,347	4,683	▲ 1,664	社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と入所者処遇の向上のため、予算の縮減を図りながら、社会福祉法で規定される指導、援助等、経営全般の支援のための体制整備への補助を行います。	健康福祉部	
	176	143	14301	日常生活自立支援事業費				118,981	128,553	9,572	高齢化の進展や地域生活への移行に伴い、地域に暮らす認知症高齢者や精神・知的障がい者等が増加することが見込まれることから、こうした判断能力が不十分な方々が地域において自立した生活が営めるよう引き続き相談支援等の充実を図っていきます。 なお、利用者の大半が生活保護世帯及び非課税世帯であることから、直ちに利用者負担を求めることは困難な状況であり、引き続き県・市町により利用者負担分を助成します。	健康福祉部	
▲	177		地域の介護力向上ふるさと雇用再生事業費	1				20,550	0	▲ 20,550	期間の終了に伴い、廃止します。(但し、国の平成23年度第3次補正予算において、緊急雇用創出基金が積み増しされたことから、詳細が確認され次第、対応を検討したいと考えています)	健康福祉部	
▲	178		離職者対策職業・生活相談支援緊急雇用創出事業費	1				3,621	0	▲ 3,621	期間の終了に伴い、廃止します。(但し、国の平成23年度第3次補正予算において、緊急雇用創出基金が積み増しされたことから、詳細が確認され次第、対応を検討したいと考えています)	健康福祉部	
	179	143	14303	みえ福祉第三者評価推進事業費		1		1,899	1,176	▲ 723	平成23年度を以て、受審者に対する補助金を廃止します。	健康福祉部	
▲	180		現任介護職員等研修支援緊急雇用創出事業費	1				106,857	0	▲ 106,857	期間の終了に伴い、廃止します。(但し、国の平成23年度第3次補正予算において、緊急雇用創出基金が積み増しされたことから、詳細が確認され次第、対応を検討したいと考えています)	健康福祉部	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
181	143	14302	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業費				1	659,571	253,838	▲ 405,733	緊急雇用創出事業であり、介護・福祉人材確保に向けて、平成24年度まで期間延長されることから引き続き実施します。	健康福祉部	
182	121	12105	国民健康保険団休連合会事業費				1	9,635	4,682	▲ 4,953	国民健康保険総合システムの稼働に伴って、事業の費用負担を見直し、県が関与する月報・年報の集計・審査に付随する業務及び保険者の国庫補助申請に関して、県が必要としている審査資料の作成等に限り、業務委託するよう整理、見直しを図ります。	健康福祉部	
183	121	12103	医療審議会費				1	5,550	19,593	14,043	県の医療提供体制の確保に関する重要事項等について調査審議するために必要な経費を予算要求しています。 過去の審議会開催実績等を踏まえ、経費の見直しを行っています。なお、平成24年度は三重県保健医療計画第5次改訂の策定作業にかかる経費も予算要求しています。	健康福祉部	
184	121	12103	医療法等施行事務費				1	15,203	14,164	▲ 1,039	医療施設の適正配置等の指導監督及び保健医療関係身分法等に関する指導監督などを行うために必要な経費を予算要求しています。 過去の立入検査の実績を踏まえ、人件費の見直しを行います。	健康福祉部	
▲ 185	121	12102	医療施設等施設・設備整備費補助金				1	333,789	86,600	▲ 247,189	医療施設近代化施設整備事業、特殊病室施設整備事業、医学的リハビリテーション施設整備事業及び同設備整備事業については、平成23年度に山田赤十字病院の新築移転事業が終了するため休止します。	健康福祉部	
▲ 186	121	12102	救急・へき地医療施設設備整備費補助金				1	947,216	1,149,202	201,986	救命救急センター施設整備事業及び救命救急センター設備整備事業については、平成23年度に山田赤十字病院の新築移転事業が終了するため休止します。 MIE-NET構築事業等、地域医療再生計画拡充分にかかるとの取組について追加しています。	健康福祉部	
▲ 187			看護職員需要調査緊急雇用創出事業費	1				3,245	0	▲ 3,245	緊急雇用対策に基づく雇用創出事業であり、事業期間の終了により廃止します。	健康福祉部	
▲ 188			歯科技工士人材バンクふるさと雇用再生事業費	1				2,846	0	▲ 2,846	緊急雇用対策に基づく雇用創出事業であり、事業期間の終了により廃止します。	健康福祉部	
189	121	12104	病院事業会計負担金				1	4,039,153	3,124,520	▲ 914,633	県立病院が政策的医療や不採算医療などを実施するために一般会計が負担すべき経費について、精査を行いました。 なお、平成24年度から独立行政法人化する県立総合医療センターにかかる経費については、別途予算要求することとします。	健康福祉部	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B			
◎ ▲													
▲	190	143	14305	福祉事務費		1			120,197	45,202	▲ 74,995	東北派遣にかかる経費は、平成23年度までとします。（但し、東日本大震災避難者受け入れにかかる応急仮設住宅費用は予算要求します。）	健康福祉部
	191	143	14305	施設入所児童等援護事業費					3,616	2,380	▲ 1,236	施設入所児童等の生活意欲向上のための援護事業として、予算の縮減を図りながら、継続実施します。	健康福祉部
◎	192	143	14305	住宅手当緊急特別措置事業費					167,115	216,883	49,768	離職等により住宅を喪失された方等に対する住宅手当の給付等の支援を行うものであり、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金による基金事業による事業実施期間が平成24年度末まで延長されたため、引き続き実施します。	健康福祉部
	193	141	14103	介護保険サービス事業者・施設指定事業費		1			18,447	8,935	▲ 9,512	介護職員等が資質の向上を図っていくことは、利用者の立場からも、介護保険制度の健全かつ円滑な運営を行うためにも大変重要なものとなっていることから、団体の行う研修への補助事業を継続しますが、補助金額については減額します。 また、平成23年度に行ったシステム改修に関する経費については減額しています。	健康福祉部
	194	141	14101	介護施設等職員研修事業費		1			5,271	10,396	5,125	社会福祉士及び介護福祉士法改正（平成24年4月1日施行）に基づき、介護職員等に対してたんの吸引等について研修を実施します。	健康福祉部
	195	141	14101	介護サービス苦情処理業務補助金					5,543	4,669	▲ 874	相談・苦情への対応が円滑に実施され、その情報に基づき介護保険の適正な給付を行うことは重要であり、継続します。	健康福祉部
	196	141	14104	老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金		1			63,947	58,308	▲ 5,639	老人クラブ事業費補助については市町が主体となって実施しており、国県はこれに対して補助を行っています。しかし年々クラブ数が減少していることから、このような状況に応じた見直しを図ります。	健康福祉部
◎	197	141	14103	福祉有償運送普及促進支援事業補助金					2,250	1,164	▲ 1,086	自家用車や公共交通機関を利用できない要介護者等移動制約者にとって、移動手段の確保は大変重要なことであることから、継続します。	健康福祉部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
198	141	14102	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金				1	5,601	619	▲ 4,982	国の介護分野における経済危機対策として、平成21～23年度の3か年で介護基盤の緊急整備を行っています。基金が延長される場合を想定し、平成24年度当初予算を要求しています。	健康福祉部	
199	141	14102	介護基盤緊急整備等特別対策事業費				1	3,109,074	606,250	▲ 2,502,824	国の介護分野における経済危機対策として、平成21～23年度の3か年で介護基盤の緊急整備を行っています。基金が延長される場合を想定し、平成24年度当初予算を要求しています。	健康福祉部	
200	141	14101	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金				1	10,361	1,323	▲ 9,038	介護職員処遇改善等臨時特例基金は、平成23年度までの予定ですが、そのうちの施設開設準備経費助成等特別対策事業について延長される場合を想定して平成24年度当初予算を要求しています。	健康福祉部	
▲ 201	141	14101	介護職員処遇改善交付金事業費				1	2,255,331	820,142	▲ 1,435,189	高齢化社会の進展により介護職員を安定的に確保するため、介護職員の処遇改善を行う事業者に対して資金の交付を処遇改善基金を活用して行っているところですが、基金事業は平成23年度までの予定です。平成24年度は平成24年2月～3月サービス提供分までの交付金を支払います。	健康福祉部	
202	141	14102	施設開設準備経費助成等特別対策事業費				1	791,011	115,035	▲ 675,976	介護基盤緊急整備等特別対策事業とあわせて、延長される場合を想定し、平成24年度当初予算を要求しています。	健康福祉部	
▲ 203			障がい者小規模作業所事業補助金	1				69,131	0	▲ 69,131	平成23年度末をもって終了します。	健康福祉部	
204	142	14202	障害者自立支援緊急対策助成事業費				1	1,727,091	1,170,321	▲ 556,770	平成23年度末をもって終了予定でしたが、国において平成24年度にも基金事業の一部を延長する見込みであり、当該事業分のみ継続します。	健康福祉部	
205	142	14201	障がい者の地域移行受け皿整備事業費				1	172,481	248,127	75,646	平成23年10月から介護給付費として、グループホーム・ケアホーム利用者に補足給付が支給されることとなったため、グループホーム等補足給付事業については廃止します。	健康福祉部	
206	142	14201	障害者施設耐震化等整備事業費				1	473,905	364,156	▲ 109,749	平成23年度末をもって終了予定でしたが、国において平成24年度にも基金事業を延長することとなったため、継続します。	健康福祉部	



事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
◎ ▲													
▲	207		聴覚障害者支援センター設置事業費	1					42,065	0	▲ 42,065	平成23年度末をもって終了します。	健康福祉部
▲	208		障がい福祉総合推進緊急雇用創出事業費	1					27,627	0	▲ 27,627	平成23年度末をもって終了します。	健康福祉部
▲	209		精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	1					183,175	0	▲ 183,175	平成23年度末をもって終了します。	健康福祉部
	210	353	35302 地域公共交通バリア解消促進事業 (旧 交通施設バリアフリー化事業費)			1			107	15,054	14,947	バリアフリー法に基づく国の新しい基本方針のもと、鉄道駅における段差解消やノンステップバスの導入促進など、公共交通のバリア解消に向けて一体的に取り組むため、公共交通移動円滑化事業費と統合します。	健康福祉部
	211		地域公共交通バリア解消促進事業 (旧 公共交通移動円滑化事業費)			1			19,000	0	▲ 19,000	旧交通施設バリアフリー化事業費と統合します。	健康福祉部
	212	313	31302 林業資金貸付事業特別会計繰出金			1			1,145	587	▲ 558	特別会計の運用益を一部事務費に充当するよう見直し、事業費を削減する。	環境森林部
	213	313	31302 県行造林事業費			1			59,729	56,727	▲ 3,002	補助事業等を活用して経費の削減に努めるとともに、間伐材の販売等の収入を確保することで県費の支出を抑える。	環境森林部
▲	214		山林境界明確化事業費(緊急雇用創出事業)	1					-21,630	0	▲ 21,630	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
	215	313	31302 森林経営計画作成推進事業費			1			150,970	36,948	▲ 114,022	平成23年度の取り組み状況を勘案し、事業費を見直すこととする。	環境森林部
▲	216		「三重の木」需要拡大推進事業費(ふるさと雇用再生事業)	1					11,818	0	▲ 11,818	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	217		あかね材販路開拓推進事業費(ふるさと雇用再生事業)	1					11,222	0	▲ 11,222	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	218		県産材販路開拓事業費(ふるさと雇用再生事業)	1					11,433	0	▲ 11,433	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
	219		森の恵みの価値向上事業費	1					532	0	▲ 532	特用林産物に関する品質・衛生管理マニュアルを策定するなど、一定の成果が得られたため廃止する。	環境森林部
◎	220	313	31302 がんばる三重の林業推進事業費			1			80,000	71,927	▲ 8,073	事業体におけるコストダウンの促進を視野に補助にかかると単価見直し等を行い事業費を縮減する。	環境森林部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B - A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎ ▲	221		森林バイオマス利用推進事業費（ふるさと雇用再生事業）	1					153,708	0	▲ 153,708	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
◎	222	313 31302	森林整備加速化・林業再生基金事業費				1		864,595	957,054	92,459	国の補正予算により基金事業が延長され、本事業へのニーズも高いことから引き続き実施する。	環境森林部
	223		森林整備加速化・林業再生基金積立金				1		3,352	0	▲ 3,352	国の補正予算により基金事業が延長され、本事業へのニーズも高いことから引き続き実施する。	環境森林部
◎ ▲	224		県産きのこ販路開拓推進事業費（ふるさと雇用再生事業）	1					17,992	0	▲ 17,992	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
◎	225	313 31301	「もっと県産材を使おう」推進事業費			1			18,240	10,533	▲ 7,707	事業内容の見直しを行い、引き続き、県産材需要拡大に関する取組を実施する。	環境森林部
◎ ▲	226		林産連携木質バイオマス利用促進事業費	1					9,510	0	▲ 9,510	平成23年度限定の緊急雇用経済対策関連事業であり、平成24年度は、より発展的な取組となる別事業に取り組むこととし、本事業については廃止する。	環境森林部
◎ ▲	227		造林地保護対策事業費（緊急雇用創出事業）	1					58,599	0	▲ 58,599	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
◎ ▲	228		林内路網施設データ整備事業費（緊急雇用創出事業）	1					1,429	0	▲ 1,429	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
◎ ▲	229	311 31103	林業試験研究管理費			1			28,787	25,440	▲ 3,347	緊急雇用創出事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
	230		ニホンジカの生息密度管理と森林被害防除に関する研究事業費	1					787	0	▲ 787	研究事業として所期の目的を達成したため廃止する。	環境森林部
	231		沿岸地域治山施設調査点検事業費	1					15,600	0	▲ 15,600	津波対策で設置した沿岸地域の治山施設及び現地の点検調査は平成23年度で完了するため廃止する。	環境森林部
◎ ▲	232		治山施設適正管理事業費（緊急雇用創出事業）	1					28,000	0	▲ 28,000	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
◎ ▲	233		治山施設情報電子化事業費（緊急雇用創出事業）	1					2,200	0	▲ 2,200	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
	234	152 15201	一般廃棄物適正処理推進事業費（旧 一般廃棄物処理施設適正管理推進事業費）			1			13,811	13,908	97	当該事業における災害廃棄物関係の事業については廃止することとする。	環境森林部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎ ▲	235	152	15202	産業廃棄物適正処理推進事業費		1			38,361	36,971	▲ 1,390	これまでの緊急雇用創出事業については廃止するが、雇用創出基金事業が延長されたことに伴い、新たな緊急雇用創出事業を実施する。	環境森林部
▲	236	152	15202	PCB廃棄物適正管理推進事業費		1			33,696	6,937	▲ 26,759	グリーンニューディール基金事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	237	152	15203	産業廃棄物監視指導事業費		1			39,062	32,512	▲ 6,550	グリーンニューディール基金事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
◎	238	152	15203	環境修復事業費 (旧 環境修復事業費) (旧 不法投棄等の是正推進事業費)		1			586,890	701,581	114,691	事業を効果的・効率的に実施するため、環境修復事業費と不法投棄等の是正推進事業費とを統合する。 また、グリーンニューディール基金事業については、生活環境保全上の支障の状況等を判断するための調査完了に伴い廃止するとともに、市町が実施する不法投棄対策への補助金額についても過去の実績を考慮し縮減することとする。	環境森林部
	239	152	15201	「ごみゼロ社会」実現推進事業費				1	6,126	4,973	▲ 1,153	平成23年度6月補正時点の計画どおり、23年度事業を引き継ぎ食品廃棄物の減量を促進するため、食品リサイクルループ認定制度の構築と、食育を通じた食品廃棄物削減取組のための人材育成及び普及啓発を実施する。	環境森林部
	240	/	/	産業廃棄物処理体制健全化推進事業費	1				2,735	0	▲ 2,735	産業廃棄物の排出事業者対策に資する事業へと組み替えを行うため、本事業については廃止する。	環境森林部
▲	241	/	/	三重県グリーンニューディール基金積立金	1				3,853	0	▲ 3,853	平成23年度が終期の基金事業であるため廃止する。	環境森林部
	242	154	15402	自動車NOx等対策推進事業費		1			66,008	25,289	▲ 40,719	自動車NOx・PM法に基づく総量削減計画策定に係る調査事業が終了するとともに、緊急雇用創出事業についても、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	243	/	/	土壌汚染(自然由来)状況調査事業費	1				28,726	0	▲ 28,726	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	244	154	15404	伊勢湾行動計画推進事業費		1			70,988	4,633	▲ 66,355	グリーンニューディール基金事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	245	154	15403	生活排水総合対策指導事業費		1			45,851	2,294	▲ 43,557	緊急雇用創出事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎	246	154	15405	環境試験研究管理費				1		41,020	79,013	37,993	雇用創出基金事業が延長されるとともに、地域の雇用ニーズにこたえていく必要があるため、緊急雇用創出事業については引き続き実施する。	環境森林部
	247	/	/	環境危機管理科学的対策費	1					192	0	▲ 192	各種技術研修等への参加、技術力の確保と技術情報の収集を行う事業であり、他事業と統合し廃止する。	環境森林部
◎	248	151	15101	地球温暖化対策普及事業費				1		92,865	11,186	▲ 81,679	緊急雇用創出事業及びグリーンニューディール基金事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
	249	/	/	産業・民生業務部門における地球温暖化防止推進事業費	1					14,501	0	▲ 14,501	平成23年度限りの事業を除き、環境経営促進事業へと組み替えを行うため、本事業については廃止する。	環境森林部
	250	/	/	地球温暖化防止に向けた環境教育推進事業費	1					3,996	0	▲ 3,996	啓発用環境教育DVDを作成する平成23年度限りの事業であるため廃止する。	環境森林部
	251	153	15303	自然公園利用促進事業費				1		28,151	27,167	▲ 984	施設の維持管理にかかる経費について見直し縮減する。	環境森林部
	252	153	15302	生態系維持回復事業費 (旧 生物多様性保全に向けた仕組みづくり事業費)				1		9,000	2,510	▲ 6,490	生物多様性にかかる啓発等の取組については別事業として発展的に取り組むこととし、本事業の一部を廃止する。	環境森林部
▲	253	/	/	保安林内獣害防止対策事業費(緊急雇用創出事業)	1					16,428	0	▲ 16,428	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	254	/	/	森林整備推進事業費(緊急雇用創出事業)	1					44,860	0	▲ 44,860	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	255	/	/	保安林台帳整備事業費(緊急雇用創出事業)	1					21,133	0	▲ 21,133	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
	256	/	/	緑化推進費	1					5,447	0	▲ 5,447	緑化促進にかかる取組は他事業と統合して効果的に実施することとし、本事業は廃止する。	環境森林部
	257	313	31304	バンパーバスターズ事業費(緊急雇用創出事業)				1		433,421	164,912	▲ 268,509	雇用創出基金事業が延長されるとともに、竹林再生にかかる地域のニーズにこたえていく必要があるため、本事業については引き続き実施する。	環境森林部
▲	258	313	31304	地域森林計画編成事業費				1		28,953	12,600	▲ 16,353	緊急雇用創出事業については、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲	259		「みんなで考える三重の森林」事業費	1					4,800	0	▲ 4,800	森林に対する県民の理解を深め森林づくりへの参画を進めるための取組は、他事業と整理統合することとし、本事業は廃止する。	環境森林部
▲	260		森林を知ろう「国際森林年」記念事業費	1					2,353	0	▲ 2,353	平成23年度限りの事業であるため廃止する。	環境森林部
	261		森林とのふれあい・学び事業費	1					7,299	0	▲ 7,299	森林環境教育指導者の登録制度を設けるなど県民の協力により森林環境教育の振興を図る事業へと発展させることとし、本事業については廃止する。	環境森林部
	262	151	15103 環境保全総務費			1			59,404	55,400	▲ 4,004	必要性、有効性、緊要性の観点から、一部の取組を廃止する。	環境森林部
	263	151	15102 環境経営促進事業費 (旧 環境経営大賞運営事業費)			1			7,654	9,472	1,818	日本環境経営大賞については所期の目的を達成したため、平成23年度で廃止することとし、平成24年度は、平成23年度受賞にかかる表彰式のみを実施することとする。 なお、環境経営に資する事業を統合し、環境経営促進事業とする。	環境森林部
	264		協働・連携で進める環境経営推進事業費	1					1,118	0	▲ 1,118	日本環境経営大賞の廃止に伴い、その普及を図る環境経営サロンについても廃止する。	環境森林部
▲	265		水道台帳整備及び水道地図作成事業費	1					2,161	0	▲ 2,161	緊急雇用創出事業であり、緊要性の観点から廃止する。	環境森林部
▲	266		米トレーサビリティ法普及啓発緊急雇用創出事業費	1					22,873	0	▲ 22,873	事業期間終了により廃止する。	農水商工部
	267	312	31202 卸売市場流通対策事業費				1		94,741	98,036	3,295	三重県地方卸売市場における現行指定管理者の契約期間が平成25年度末であることから、平成24年度に外部有識者で組織される検討会を設置し、今後の合理的な市場管理、運営方法について検討していきます。	農水商工部
	268	312	31201 三重の水田農業構造改革総合対策事業費			1			159,547	148,918	▲ 10,629	補助金については、自主見直しにより2つの県単補助金を廃止した。	農水商工部
	269	312	31202 園芸特産物生産振興対策事業費 (旧 茶花き生産振興対策事業費)			1			110,995	11,378	▲ 99,617	自主見直しにより、県単補助金を廃止し、残りを園芸特産物生産振興対策事業費に統合	農水商工部
▲	270		伊勢茶情報発信人材育成ふさと雇用再生事業費	1					8,000	0	▲ 8,000	事業期間終了により廃止する	農水商工部
▲	271		障がい者の農業就業促進人材育成ふさと雇用再生事業費	1					19,036	0	▲ 19,036	事業期間終了により廃止する	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
272			新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業費	1				18,000	0	▲ 18,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
273			伊勢茶販売戦略緊急支援対策事業費	1				6,000	0	▲ 6,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
274			県産花き花木販路拡大調査緊急雇用創出事業費	1				3,034	0	▲ 3,034	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
275			東紀州特産農業展開支援事業費	1				7,000	0	▲ 7,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
276			肥料・農薬台帳管理システム緊急雇用創出事業費	1				4,440	0	▲ 4,440	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
277			食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業費	1				4,835	0	▲ 4,835	事業期間終了により廃止する	農水商工部	
278	113	11302	家畜衛生防疫事業費				1	879,136	380,146	▲ 498,990	高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫対策事業の精査により減額する。	農水商工部	
279			家畜防疫動線情報集積緊急雇用創出事業費	1				3,707	0	▲ 3,707	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とするが、家畜伝染病発生時の基本情報収集に必要な事業のため国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部	
280			愛玩家畜種飼育情報収集及び衛生水準確認緊急雇用創出事業費	1				3,602	0	▲ 3,602	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とするが、愛玩家畜における家畜伝染病発生及びまん延防止に必要な事業のため、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部	
281			家畜伝染病対策重機等搬入経路調査緊急雇用創出事業費	1				16,200	0	▲ 16,200	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部	
282			農村地域経営確立意向調査緊急雇用創出事業費	1				12,680	0	▲ 12,680	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
283			農業大学校教育環境整備緊急雇用創出事業費	1				3,280	0	▲ 3,280	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
284	312	31204	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業費			1		137,421	72,989	▲ 64,432	事業規模を縮小し現行どおり	農水商工部	
285			農業研究所等周辺環境整備緊急雇用創出事業費	1				3,296	0	▲ 3,296	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
286	311	31102	植物工場実証パイロット事業費				1	8,336	9,722	1,386	施設園芸に活用できる新たな農業技術の開発実証のための事業として、研究内容を精査して継続。また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部	
287			植物工場コンソーシアム支援ふるさと雇用再生事業費	1				19,878	0	▲ 19,878	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
288	311	31102	農業関係県単経常試験研究費				1		2,091	1,000	▲ 1,091	緊急に対応する必要がある研究課題の解決のための事業として、研究課題を精査して継続。また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
289	311	31102	新品種開発事業費				1		1,575	1,000	▲ 575	県内農業の競争力強化のための事業として、品種開発する品目を絞り込み、継続。また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
290			食の新産業クラスター事業費	1					5,126	0	▲ 5,126	産学官「みえのリーディング農産商品等」開発事業に統合して実施。また、研究課題については、農業者における新たな商品やサービスの消費者等への提供に向け、これまでの成果や消費者ニーズ等に応じて改廃を行うとともに、産学官連携の研究のスキームを改善して実施する。なお、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
291			東紀州かんきつ新品種の定着活用事業費	1					2,000	0	▲ 2,000	産学官「みえのリーディング農産商品等」開発事業に統合して実施。また、研究課題については、農業者における新たな商品やサービスの消費者等への提供に向け、これまでの成果や消費者ニーズ等に応じて改廃を行うとともに、産学官連携の研究のスキームを改善して実施する。なお、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
292	311	31102	畜産関係県単経常試験研究費				1		25,429	19,295	▲ 6,134	緊急に対応する必要がある研究課題の解決のための事業として、研究課題を精査して継続。また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
293	311	31102	牛経活用新技術開発費				1		914	575	▲ 339	県内肉用牛生産の競争力強化のための事業として、終期を設定して実施。また、研究成果について、成果指標を設定し、県民に研究成果の還元状況をわかりやすく説明できるようにする。	農水商工部
294			食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費(旧地産地消コミュニケーション促進事業費)	1					33,313	0	▲ 33,313	地産地消では、これまでの取組により認知度が高まったので、県産品の価値の発信による購買促進へ内容を進化させ、食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業に統合する。	農水商工部
295			地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業費	1					18,256	0	▲ 18,256	事業期間終了により廃止する。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
296			地産地消産品PR促進緊急雇用促進事業費	1				20,078	0	▲ 20,078	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
297			地産地消産品魅力発信緊急雇用創出事業費	1				31,027	0	▲ 31,027	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
298			みえの食三昧緊急雇用創出事業費	1				16,981	0	▲ 16,981	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
299			みえの食材等画像コンテンツ活用促進緊急雇用創出事業費	1				2,310	0	▲ 2,310	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
300	311	31105	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費（旧地産地消の絆と地域内流通支援事業費）			1		101,932	61,195	▲ 40,737	6次産業化への支援や県産品の価値情報の発信による購買促進等を内容とする食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業にリフォームする。	農水商工部	
301			地産地消活性化支援ふるさと雇用再生事業費	1				5,347	0	▲ 5,347	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
302			首都圏市場開拓支援ふるさと雇用再生事業費	1				4,235	0	▲ 4,235	事業期間終了により廃止する。	農水商工部	
303	314	31402	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費			1		14,800	8,334	▲ 6,466	事業内容の見直しによるリフォーム（縮減）	農水商工部	
304	314	31402	持続的な水産物供給体制構築事業費			1		9,900	6,096	▲ 3,804	国費導入による事業見直しによるリフォーム	農水商工部	
305			大規模地震津波災害緊急力キ種苗確保対策事業費	1				30,000	0	▲ 30,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
306			みえの真珠養殖振興支援事業費	1				224,216	0	▲ 224,216	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
307			共同利用施設点検調査緊急雇用創出事業費	1				5,000	0	▲ 5,000	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
308			養殖用カキ種苗確保緊急雇用創出事業費	1				10,611	0	▲ 10,611	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部	
309	314	31401	漁協合併等対策指導事業費				1	6,090	4,203	▲ 1,887	三重県1漁協の合併目標年度をH26年度としており、事業の終期を平成26年度とした。	農水商工部	
310			漁協再編促進事業費補助金	1				1,369	0	▲ 1,369	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
311	314	31401	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費				1	91,507	62,312	▲ 29,195	三重県1漁協の合併目標年度をH26年度としており、事業の終期を平成26年度とした。	農水商工部	
312			産地卸売市場人材育成緊急雇用創出事業費	1				13,186	0	▲ 13,186	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部	



事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎▲			栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業費	1					17,279	0	▲ 17,279	緊急雇用事業廃止に伴う事業廃止とするが、地先水産資源が減少する中、栽培漁業や養殖漁業を営む漁業者から、安定的かつ健全な種苗供給の要望があるものの生産技術が確立しておらず、早急に生産技術を確認させる必要がある魚種について、引き続き、技術開発試験を実施するため、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部
▲			内水面漁業魚種産卵実態調査緊急雇用創出事業費	1					38,535	0	▲ 38,535	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
	311	31104	水産関係県単経常試験研究費				1		14,091	11,879	▲ 2,212	地域ニーズが高く、緊急性を要する技術開発とその普及を進め、水産資源の維持・回復や養殖生産の安定・向上に貢献する事業であり、水産研究所における基本的で重要な事業であり、取り組み内容を精査した上で継続して実施。なお、成果指標として「現場で活用される成果件数」を設定して実施している。	農水商工部
	311	31104	新しい真珠養殖技術実証化事業費			1			2,200	2,244	44	真珠養殖業の再生活活性化を推進支援する積立金を活用し、三重ブランドの真珠を高品質化し全国販売するモデル構築事業の構成事業として再編して実施	農水商工部
	314	31402	水産技術クラスター構築による水産物高付加価値化促進事業費			1			6,000	4,100	▲ 1,900	選択・集中プログラム「産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業費一部に統合	農水商工部
▲			魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業費	1					2,231	0	▲ 2,231	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
▲			白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業費	1					7,971	0	▲ 7,971	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
▲			魚類養殖漁場環境調査緊急雇用創出事業費	1					3,158	0	▲ 3,158	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
▲			カラスミ用ボラ年齢査定成熟度解析緊急雇用創出事業費	1					4,300	0	▲ 4,300	平成23年度単年度事業のため廃止	農水商工部
▲			三重県水産加工業調査緊急雇用創出事業費	1					4,800	0	▲ 4,800	事業期間終了のため廃止する。	農水商工部
	321	32101	三重の活力を高める企業誘致促進事業			1			1,435,532	1,654,912	219,380	・外資系企業セミナーを見直し、廃止した。 ・海外ミッションに係る経費および民間企業とのセミナー共同開催経費を計上している。 ・企業誘致に係る支援については、現在策定中の「みえ産業振興戦略」の中で、補助金を含む支援制度を、財政的な面も考慮しながら見直しを行っている。	農水商工部
▲			環境・エネルギー関連外資系企業発掘・誘致緊急雇用創出事業費	1					5,079	0	▲ 5,079	事業期間終了により廃止する	農水商工部

事業の見直し調書（三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外））

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
325			企業誘致活動等支援緊急雇用創出事業費	1				4,796	0	▲ 4,796	事業期間終了により廃止する	農水商工部	
326			緊急経済対策設備投資促進補助金	1				150,000	0	▲ 150,000	事業期間終了により廃止する	農水商工部	
327			中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費	1				15,330	0	▲ 15,330	別事業において研究開発人材の育成を図ることから廃止する。	農水商工部	
328			理工系研究開発人材育成緊急雇用創出事業費	1				23,729	0	▲ 23,729	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部	
329			商工・科学技術振興広報啓発等業務支援緊急雇用創出事業費	1				4,492	0	▲ 4,492	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部	
330			充電設備整備促進事業費	1				1,453	0	▲ 1,453	中部経済産業局が運営する充電マップが公表され、本県独自の取組が不要となったことから廃止する。	農水商工部	
331	321	32102	自動車関連技術高度化支援事業費（旧：次世代自動車関連産業調査・開発支援事業費）				1	15,955	7,652	▲ 8,303	自動車の軽量化等に向けた研究会（基盤技術、応用製品開発）を引き続き開催し、開発プロジェクト及び川下企業とのネットワーク構築支援を推進する。	農水商工部	
332			クリーンエネルギーバレー構想検討調査事業費	1				4,018	0	▲ 4,018	環境・エネルギー関連分野の市場・技術動向等、構想検討に必要な調査が終了するため廃止する。	農水商工部	
333	322	32204	研究人材育成緊急雇用創出事業費				1	4,298	7,286	2,988	三重県産業支援センター等における人材育成を通じて、研究開発技術人材の育成をさらに進めるため、事業を継続する。	農水商工部	
334			中小企業等地域産業の魅力再発見支援緊急雇用創出事業費	1				32,396	0	▲ 32,396	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部	
335			生産プロセス等改善支援補助金	1				60,553	0	▲ 60,553	緊急経済対策として実施した設備投資に対する補助は廃止し、生産プロセス改善活動促進に向けた支援組織を別事業で設置予定。	農水商工部	
336	322	32201	海外展開拠点活用促進事業費（旧：海外連携推進事業費）				1	11,242	9,808	▲ 1,434	JETRO（日本貿易振興機構）パリ・センターへの職員派遣旅費として、海外展開拠点活用促進事業費にて継続実施する。	農水商工部	
337			緊急経済対策海外連携試作品づくり等支援事業費	1				15,340	0	▲ 15,340	緊急経済対策として実施した海外と連携での試作品づくりは廃止し、海外展開拠点活用促進事業において、中小企業の海外展開を支援する。	農水商工部	
338			緊急経済対策海外販路開拓支援事業費	1				10,340	0	▲ 10,340	緊急経済対策として実施した海外見本市出展等に対する補助は廃止し、海外展開拠点活用促進事業において、中小企業の海外展開を支援する。	農水商工部	
339			内外連携コーディネーター設置ふるさと雇用再生事業費	1				9,300	0	▲ 9,300	ふるさと雇用再生事業廃止に伴う事業廃止する。	農水商工部	
340	321	32101	海外企業等との連携推進事業費			1		9,427	0	▲ 9,427	三重の活力を高める企業誘致促進事業（整理番号323）に統合	農水商工部	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
341			海外展開モデル構築緊急雇用創出事業費	1					32,000	0	▲ 32,000	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部
342			原材料変更に伴う評価支援事業費	1					10,450	0	▲ 10,450	東日本大震災に起因する原材料のサプライチェーンについてはほぼ回復したため、事業を廃止する。	農水商工部
343			新分野展開技術開発推進費	1					2,304	0	▲ 2,304	事業内容の見直しに伴い廃止する。	農水商工部
344			創エネ蓄エネ研究開発支援事業費	1					1,301	0	▲ 1,301	事業内容の見直しに伴い廃止する。	農水商工部
345	323	32303	商店街等活性化支援事業費 (旧商店街振興組合指導事業費補助金)		1				1,954	6,286	4,332	業務内容の整理、補助対象事業の精査を行なうとともに、事業の統合を行なって、予算を削減。(旧商業活性化支援事業費と統合)	農水商工部
345			街なか商店街等活性化に向けた基礎調査に係る緊急雇用創出事業費	1					10,620	0	▲ 10,620	緊急雇用創出事業終了のため廃止。	農水商工部
347	323	32304	中小企業連携組織対策事業費				1		117,793	116,980	▲ 813	内容の精査を行い、予算額を削減した。	農水商工部
348			がんばる商店街集客促進事業費	1					10,000	0	▲ 10,000	23年度の実績を踏まえつつ、市町や事業者のニーズ、県の支援のあり方を勘案して見直した結果、廃止。	農水商工部
349	323	32304	小規模事業等支援事業費補助金				1		1,357,411	1,353,360	▲ 4,051	内容の精査を行い、予算額を削減した。	農水商工部
350	323	32302	コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業費				1		19,821	19,018	▲ 803	22、23年度の実績を踏まえつつ、人材育成対象者の給与を見直し(減額)で継続。	農水商工部
351	323	32302	ニュービジネス創出事業費 (旧果実運用型ファンドフォローアップ事業費)		1				3,600	5,862	2,262	商品開発・販路開拓に係る支援事業について、他の事業と整理・統合する形で、見直しました。	農水商工部
352			地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業費	1					21,725	0	▲ 21,725	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止。	農水商工部
353	323	32304	中小企業向け総合マネジメントシステム推進事業費 (旧経営品質向上活動推進事業費)		1				5,205	3,903	▲ 1,302	経営品質向上プログラムを活用し、経営の革新に取り組む中小企業の顕彰を行うと共に、インセンティブ制度の検討を進め、取組を促進する。	農水商工部
354			地域物産品市場化支援緊急雇用創出事業費	1					41,120	0	▲ 41,120	緊急雇用創出事業としての目的を達したため廃止。	農水商工部
355			三重のものづくり中小企業再発見緊急雇用創出事業費	1					3,576	0	▲ 3,576	緊急雇用創出事業としての目的を達したため廃止。	農水商工部
356	323	32304	中小企業の企業力向上チャレンジ事業費				1		3,018	2,263	▲ 755	内容の精査を行い、予算額を削減した。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
▲	357		経営改善ナビゲート支援緊急雇用創出事業費	1				7,504	0	▲7,504	緊急雇用創出事業としての目的を達したため廃止。	農水商工部	
▲	358		新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業費	1				2,856	0	▲2,856	緊急雇用創出事業終了のため廃止。	農水商工部	
▲	359		地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業費	1				9,106	0	▲9,106	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止。	農水商工部	
▲	360		試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業費	1				11,417	0	▲11,417	ふるさと雇用再生事業廃止に伴い事業を廃止する。	農水商工部	
▲	361		中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業費	1				43,708	0	▲43,708	ふるさと雇用再生事業廃止に伴い事業を廃止する。	農水商工部	
	362		三重県雇用・経済危機対策会議事業費	1				3,000	0	▲3,000	会議の区切りが明言されたことから廃止。	農水商工部	
	363		中小企業経営改善・リフレッシュ支援事業費	1				10,077	0	▲10,077	緊急経済対策とした目的の事業としては廃止	農水商工部	
	364	322	32202	中小企業連携体高度化支援事業費 (旧:緊急経済対策試作品づくり等支援事業費)		1		5,451	4,675	▲776	中小企業連携体高度化支援事業費として、継続実施。	農水商工部	
▲	365		受発注企業情報整備・活用緊急雇用創出事業費	1				3,572	0	▲3,572	緊急雇用創出事業終了のため廃止。	農水商工部	
	366	322	32203	ものづくり販路開拓支援事業費 (旧発注企業ニーズ発掘型販路開拓支援事業費)				15,220	20,000	4,780	見直しの結果、事業効果及び県関与の必要性が高い事業であるため、より充実を図る。	農水商工部	
	367		中小企業販路開拓支援事業費	1				12,121	0	▲12,121	見直しの結果廃止し、より事業効果の高い事業へ組み替え。	農水商工部	
▲	368		経営品質普及体制構築ふるさと雇用再生事業費	1				6,213	0	▲6,213	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止	農水商工部	
▲	369		「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業費	1				48,215	0	▲48,215	緊急雇用創出事業終了のため廃止。	農水商工部	
	370	322	32202	ものづくり技術高度化支援事業費 (旧メイド・イン・三重ものづくり推進事業費)				77,891	114,629	36,738	「選択・集中プログラム」に位置づけ、中小企業の業態、戦略内容等に応じてきめ細かく支援を行うこととし、リニューアルして要求。	農水商工部	
▲	371		新事業創出支援ふるさと雇用再生事業費	1				26,413	0	▲26,413	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止。	農水商工部	
	372	322	32204	ものづくり人材育成道場事業費 (旧:中小企業魅力発信・人材確保事業費)		1		6,413	3,223	▲3,190	中小企業魅力発信・人材確保事業としてリニューアル。	農水商工部	
	373	322	32204	中小企業向け若年人材育成緊急雇用創出事業費			1	61,947	35,120	▲26,827	23年度の実績を踏まえ、中小企業のニーズにより即したOJT及びOFF-JTに見直します。	農水商工部	

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
374			メカトロ技術高度化支援事業費	1					7,652	0	▲ 7,652	メカトロ技術の高度化・利活用を図る事業としては廃止する。	農水商工部
375	324	32401	中小企業等知的財産活用支援事業費			1			11,227	3,133	▲ 8,094	23年度開設した知財総合支援窓口（国委託事業）が順調に機能していることから、次年度以降は本窓口を中心に事業者相談等に対応することとする。	農水商工部
376			大都市圏等販路開拓支援ふるさと雇用再生事業費	1					12,262	0	▲ 12,262	ふるさと雇用基金事業終了のため廃止。	農水商工部
377			地域流通機能の維持・確保事業費	1					5,055	0	▲ 5,055	23年度の実績を踏まえつつ、市町、事業者、住民のニーズや他の支援策の活用も勘案して見直した結果、廃止。	農水商工部
378	323	32303	大規模小売店舗立地審査事業費 （旧商業振興指導費）				1		1,301	1,035	▲ 266	大規模小売店舗立地法の運用に係る所要額（審議会費用等）を計上。委員旅費の減等により事業費減。	農水商工部
379	323	32301	産業功労者表彰事業費				1		464	1,025	561	(1) 表彰対象が似通っている県民功労者表彰は、既に叙勲を受けた者及びそれに準じた者を表彰する県の最高位の表彰制度として整理されている。 (2) 一方、産業功労者表彰は、長年にわたり、本県産業の振興・発展に尽力した県民で、上記(1)の表彰や叙勲推薦へのステップとして、叙勲に至らない者も含めた幅広い候補者を対象としている。 (3) 叙勲推薦にあたっては、知事表彰等が要件の一つとなっているものもあり、県民功労が叙勲の上位にある表彰制度となっている限り、産業功労者表彰制度は必要なものであると考えている。	農水商工部
380	341	34102	三重すごいやんか大賞事業費					1	2,000	3,000	1,000	平成23年度に行った調査事業をうけ、平成24年度から県内の「すごい」取組を選定・表彰を行い、それらの情報発信を行う。 また、選定には平成23年度の「すごい」取組の基礎調査をもとに策定した選定基準等により新たな取組の発掘も行うとともに、他制度ですでに選定したのも活用していくよう検討中。	農水商工部
381	321	32101	県南部への産業誘致対策事業費			1			100,000	0	▲ 100,000	現在策定中の「みえ産業振興戦略」の中で、補助金を含む支援制度を、財政的な面も考慮しながら見直しを行っている。	農水商工部
382			地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業費	1					12,000	0	▲ 12,000	ふるさと雇用再生事業の終了に伴い廃止する。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名	
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充						
◎▲	383	323	32301	地域資源関連商品ネット販売促進事業費				1		4,726	3,931	▲ 795	地域資源活用事業者のネット販売活用を引き続き促進していくため、事業者が新規参入しやすくなるように運用を改善した上で、事業は継続する。	農水商工部
▲	384			地域資源活用型産業活性化支援事業費	1					30,615	0	▲ 30,615	緊急経済対策の終了に伴い、平成23年度をもって廃止とする。	農水商工部
	385			丸の内朝大学を活用した首都圏における三重の魅力発信事業費	1					4,290	0	▲ 4,290	首都圏での情報発信戦略の中で見直すこととし、本事業は廃止する。	農水商工部
▲	386			みえ農商工連携フェア開催事業費	1					11,000	0	▲ 11,000	緊急経済対策の終了に伴い、平成23年度をもって廃止とする。	農水商工部
	387			地域の産業の絆づくり支援事業費	1					5,609	0	▲ 5,609	当事業としての目的を達成したため廃止。	農水商工部
	388	324	32402	地域産業高度化技術開発推進費				1		8,295	6,724	▲ 1,571	地域産業高度化に対する技術支援・開発内容を見直した上で、継続事業とする。	農水商工部
	389	324	32402	地域資源を活用した新商品開発事業費				1		1,427	1,751	324	地域資源に関する試作品・新商品開発支援内容を見直しの上、継続事業とする。	農水商工部
▲	390			萬古焼ブランド化推進緊急雇用創出事業費	1					6,433	0	▲ 6,433	緊急雇用創出事業廃止に伴う事業廃止とする。ただし、国の追加補正があれば要求予定。	農水商工部
	391	342	34203	観光事業推進費				1		71,653	36,235	▲ 35,418	事業の効率化をはかるとともに、引き続き全国共通基準による観光入込客数等の調査を行い、三重県の観光の実態を把握・分析し施策に反映していく。	農水商工部
	392	342	34201	観光情報提供事業推進費				1		37,170	30,869	▲ 6,301	事業の効率化をはかるとともに、引き続き観光連盟等と協働して観光情報の発信に取り組む。	農水商工部
	393	342	34203	県営サンアリーナ環境整備費				1		88,453	122,666	34,213	中長期的な視点で修繕計画の見直しを行うとともに、効率性を視野に入れたあり方の検討を進める。	農水商工部
	394	342	34203	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費				1		15,600	13,200	▲ 2,400	熊野古道各峠を結ぶシャトルバスを関係市町と共同運行し、引き続き来訪者の利便性を確保するとともに観光入込客の増大をはかる。	農水商工部
◎▲	395			観光需要創出キャンペーン事業費	1					7,600	0	▲ 7,600	一定の成果が得られたため廃止する。	農水商工部
▲	396			三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業費	1					17,400	0	▲ 17,400	一定の成果が得られたため廃止する。	農水商工部
▲	397			観光関連ふるさと雇用再生事業費	1					24,651	0	▲ 24,651	事業期間が終了したため廃止する。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
398	342	34203	観光関連緊急雇用創出事業費				1		206,043	15,000	▲ 191,043	観光人材の育成やおもてなし向上のための取り組みを強化するとともに、引き続き雇用の創出と観光産業の活性化をはかる。	農水商工部
399	342	34201	「美し国みえ」情報発信戦略推進事業費				1		38,701	32,931	▲ 5,770	事業の有効性を検証するため成果指標を一部見直し、効果的な情報発信に取り組む。	農水商工部
400	342	34201	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費				1		96,479	72,612	▲ 23,867	事業の有効性を検証するため成果指標を一部見直し、効果的な誘客活動を展開する。	農水商工部
401	342	34201	教育旅行誘致事業費				1		1,700	1,081	▲ 619	事業の効率化をはかるとともに、引き続き首都圏からの修学旅行や県内及び近隣府県からの社会見学等を定着させるため教育旅行誘致を進める。	農水商工部
402	324	32403	顧問等設置事業費				1		7,479	7,485	▲ 6	平成23年度の検証結果等をふまえたうえで、引き続き事業を実施する。	農水商工部
403	324	32403	次代を担う研究人材育成支援事業費 (旧:新たな科学技術振興事業費)				1		10,000	3,740	▲ 6,260	研究人材の資質向上に取り組む事業であり、継続して取り組む。	農水商工部
404	324	32401	産業技術高度化研究開発推進事業費 (旧:研究交流・研究プロジェクト推進事業費)				1		294,452	202,102	▲ 92,350	重点目標を研究交流や園等の競争的資金の獲得から、地域産業の生産加工技術の向上と課題解決にシフトしたうえで、継続的に研究プロジェクトを推進する。	農水商工部
405	324	32401	食発・地域イノベーション創出支援事業費				1		8,000	9,920	▲ 1,920	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」を活用し、食品関連産業の一層の活性化を図っていくため、事業を継続実施する。	農水商工部
406			食発拠点を支援する緊急雇用創出事業費	1					3,318	0	▲ 3,318	緊急雇用創出事業の終了に伴い廃止する。	農水商工部
407	324	32401	次世代二次電池イノベーション創出事業費 (旧:次世代二次電池市場化加速事業費)				1		103,761	12,719	▲ 91,042	引き続きポリマーリチウム二次電池の性能評価等を行うとともに、県内材料企業等の競争力強化等に取り組むために、事業を継続して実施する。	農水商工部
408	行運6	40601	関西情報発信ネットワーク事業費				1		3,595	3,467	▲ 128	関西連携交流会は、知事が出席するなど、営業本部の関西における知事トップセールスの場として、企業や観光誘致に繋がる事業です。こうしたことから、関西連携交流会の会員に対し実施しているアンケートの内容を見直し、県政報告やブース展示、食材PR、知事、県幹部との情報交換による情報発信や会員間の情報交換の場としての有効性を把握するとともに、今後の交流会のあり方への意見集約を行い、事業継続の判断材料とした指標設定を検討します。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎ ▲	409		鳥獣被害防止総合対策データ整理緊急雇用創出事業費	1				2,155	0	▲ 2,155	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
▲	410		イノシシ内等利活用情報収集緊急雇用創出事業費	1				12,775	0	▲ 12,775	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
▲	411		獣害対策集落農村環境調査緊急雇用創出事業費	1				7,973	0	▲ 7,973	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
▲	412		サル遊動域調査緊急雇用創出事業費	1				8,182	0	▲ 8,182	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
◎	413	254 25404	中山間地域等直接支払事業費				1	197,566	197,725	▲ 159	生産条件の不利性を直接的に補正するため、継続して実施するが、全額国負担とするよう要望を続ける。	農水商工部	
▲	414		地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業費	1				12,000	0	▲ 12,000	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
▲	415		農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業費	1				7,840	0	▲ 7,840	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
▲	416		都市と農山漁村の共生・交流ニーズ調査緊急雇用創出事業費	1				6,300	0	▲ 6,300	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
▲	417		災害時輸送・避難関連農道点検調査緊急雇用創出事業費	1				5,000	0	▲ 5,000	事業完了のためH23年度をもって廃止する。	農水商工部	
◎ ▲	418	353 35303	住環境整備事業費補助金			1		34,292	29,592	▲ 4,700	市町が行う住宅新築資金等貸付への補助金のうち、特定助成事業に係る補助金については、市町の償還が完了する平成23年度をもって廃止する。	県土整備部	
▲	419	111 11102	県単水防事業費			1		5,737	1,500	▲ 4,237	大規模河川の水害を想定した他県との合同水防演習については、各県が持ち回りで当番県となり開催しているが、平成24年度は三重県が当番県でなくなるため、合同演習にかかる費用を皆減する。	県土整備部	
▲	420		県土整備緊急雇用創出事業費(水利関係資料等整理保存事業)	1				2,145	0	▲ 2,145	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部	
▲	421		県土整備緊急雇用創出事業費(河川・海岸清掃事業)	1				9,430	0	▲ 9,430	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部	
▲	422		県土整備緊急雇用創出事業費(違反屋外広告物対策事業)	1				13,662	0	▲ 13,662	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部	
	423	353 35301	都市計画策定事業費			1		7,462	5,415	▲ 2,047	県外研修など活動内容を見直し、平成24年度は予算規模を縮小する。	県土整備部	



事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
424	353	35304	指定道路図等作成調査事業費				1		51,076	32,995	▲ 18,081	当該事業に対する国の補助が平成25年度をもって終了する見通しであることから、平成25年度までは継続して事業を実施する。 (終期設定：平成25年度)	県土整備部
425	353	35304	宅地建物取引業法施行事務費			1			6,476	5,306	▲ 1,170	宅地建物取引事業者の人権意識にかかる実態調査が平成23年度で終了するため、平成24年度は同費用を皆減する。 また、平成24年度は人権意識啓発資料を作成するための費用を新たに計上する。	県土整備部
426	353	35303	公営住宅管理事務費			1			614,887	636,914	22,027	地デジ障害対策が平成23年度で終了するため、平成24年度は同費用を皆減する。 また、平成24年度は火災復旧にかかる費用を新たに計上する。	県土整備部
427	353	35303	特定優良賃貸住宅供給促進事業費補助金				1		369	307	▲ 62	国において供給計画が認定された賃貸住宅家賃にかかる市町の補助が平成26年度で終了することから、平成26年度まで継続して事業を実施する。 (終期設定：平成26年度)	県土整備部
428	353	35303	住情報・相談体制ネットワーク化事業費			1			590	2,109	1,519	住情報提供ツールが有効に働いているかといった観点から情報提供手段の見直しを行い、外部委託の情報費用を廃止する。 また、提供する住情報の充実を図るために、災害復興にかかる住情報の集約・提供にかかる費用を平成24年度で新たに計上する。	県土整備部
429	353	35303	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費						380	8,432	8,052	被災者が住宅再建等のために借り入れた資金に対する利子補給制度であり、平成16年台風21号にかかる被害分については平成23年度をもって廃止する。 平成24年度は、紀伊半島大水害の被害にかかる費用を新たに計上する。	県土整備部
▲ 430	353	35303	住宅マスタープラン策定・推進事業費			1			5,222	0	▲ 5,222	概ね5年毎に見直しを行うこととしている三重県住生活基本計画については、平成23年度に所要の見直しを行い、平成24年度は事業を休止する。	県土整備部
431			県土整備緊急雇用創出事業費(港湾関係資料等整理保存事業)	1					2,145	0	▲ 2,145	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲ 432	行運8	40801	公共事業電子調達システム事業費			1			47,403	95,403	48,000	次期システムの基本設計が平成23年度に終了するため、平成24年度は同費用を皆減する。 また、平成24年度では次期システムの構築費用を新たに計上する。	県土整備部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
▲ 433	行運8	40801	公共工事進行管理システム事業費			1			170,247	8,633	▲ 161,614	旧システムの耐用年数経過に伴い実施した新システムの構築が平成23年度中に終了するため、平成24年度では構築関連予算を皆減する。 また、平成24年度では新システムを安定稼働させるための維持管理費用を新たに計上する。	県土整備部
▲ 434	行運8	40801	公共事業評価システム事業費			1			8,715	13,659	4,944	地域の実情を加味した多面的な評価手法への見直しを図るため、平成23年度に評価手法についての基本的枠組みの検討を実施し終了する。 平成24年度は、基本的枠組みをもとに、東日本大震災を受けた公共インフラの重要性や防災に対する考え方の変化をふまえ、具体的な評価指標や運用方法の設定など詳細部分の検討を実施し、システムの試行準備を行う。	県土整備部
▲ 435	行運8	40802	建設業指導監督事務費			1			69,680	63,585	▲ 6,095	建設業を取り巻く現状の分析が平成23年度中に終了するため、同分析にかかる費用を皆減する。 また、平成24年度は経営多角化に関する具体的支援にかかる費用を新たに計上する。	県土整備部
▲ 436	行運8	40801	管理事務費			1			42,176	300,673	258,497	今年度中に伊勢庁舎への移転が完了するため、庁舎移転に伴う費用を皆減する。 平成24年度はこれまで個々の費目毎に計上していた業務補助職員の資金等を部内共通経費である管理事務費に集約する。	県土整備部
▲ 437			県土整備緊急雇用創出事業費(設計図書等整理保存事業)	1					36,463	0	▲ 36,463	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
438	行運8	40801	公共事業用地先行取得資金貸付金			1			4,100,000	2,000,000	▲ 2,100,000	近年の公共事業の縮小傾向に伴い、先行取得の必要額も減少傾向にあるため、年度必要額を見直し、平成24年度は予算規模を縮小する。	県土整備部
▲ 439			県土整備緊急雇用創出事業費(CALS/E C推進事業)	1					3,928	0	▲ 3,928	事業計画の終了に伴い、当該事業は廃止する。	県土整備部
▲ 440			県民の日記念事業費(県土整備部)	1					8,300	0	▲ 8,300	昭和51年に制定された県民の日条例で規定されている「県民の日」記念事業は各部局持ち回りで開催しているが、平成24年度は県土整備部が担当ではなくなるため、当該事業にかかる費用を皆減する。	県土整備部
441			人権教育総合推進事業費	1					62,409	0	▲ 62,409	持続可能な人権教育のための調査研究事業については、市町の人権教育推進の体制や環境整備など一定の成果を得たため終了する。 また、人材の育成については、既存の人権教育研修事業等において実施する。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度(要求)	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
442	211	21103	人権感覚あふれる学校づくり事業費				1		2,138	1,898	▲ 240	現在の事業は、大学等の研究者と協働して、子どもたちの望ましい人間関係を形成し、一人ひとりの存在や思いが大切にされる学校づくりを推進するため、地域性や卒業後の進路による学校の特性等を考慮した実践研究校を選定し、モデル校づくりを行う取組を平成22年度から6年間の期間ではじめたところであり、当初の計画どおり、平成27年度を目途にしてモデル校づくりおよび成果の普及を図っていく。	教育委員会
443	/	/	みんなですすめる人権学習指導資料研究開発事業費	1					2,040	0	▲ 2,040	当初の計画どおり県立学校における教職員用入権学習指導資料の作成および配付が平成23年度内に完了するため廃止する。	教育委員会
444	262	26202	社会教育推進体制整備事業費			1			2,440	1,579	▲ 861	社会教育関係団体に対する支援についてはこれまでも見直しを行ってきた。全国・ブロック研究大会の開催は、参加者にとって最高の学習機会であり、本県の社会教育活性化につながるため、引き続き支援することが必要である。 なお、社会教育関係者の交流の場づくり事業を統合し、研修等事業の整理を図った。	教育委員会
445	262	26202	子どもの読書活動推進事業費			1			42,223	686	▲ 41,537	子ども読書活動の推進にあたっては、県・市町教育委員会、図書館が連携して取り組むことが重要であり、それぞれ役割分担して事業を推進しているが、図書館事業と重複しないよう事業内容を見直した。	教育委員会
446	221	22104	学校危機管理推進事業費 (旧防災教育推進事業費)			1			2,051	1,538	▲ 513	平成16年度から8年間にわたり、のべ214校を防災教育推進校に指定し、防災教育を行ってきたが、一定の成果が得られたため終了することとする。 今後は、東日本大震災の発生を受け作成を進めている、学校防災の指針に基づき、学校防災推進事業で体験型防災学習の支援や学校防災のリーダーとなる教職員の養成等を行い、学校防災機能強化事業で防災機器の整備等学校の防災機能を強化する。また、学校の危機管理の取組については、学校危機管理推進事業として実施する。	教育委員会
447	/	/	三重県教育ビジョン推進事業費	1					6,774	0	▲ 6,774	教育ビジョンを策定し、概要版の印刷など策定初年度に必要な周知、広報業務を終了した。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度（要求） 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
◎ ▲	448		災害から子どもを守る学校・家庭・地域連携促進事業費	1					19,237	0	▲ 19,237	児童生徒が災害時に自ら命を守る力をつけることや、家庭や地域での防災対策を促進するため、子ども防災ノート(仮称)を作成し、防災教育を推進するもので、今後は、学校防災推進事業で子ども防災ノート(仮称)を活用した防災教育を実施する。	教育委員会
▲	449	222 22201	教育改革推進事業費 (旧みえの「学校」活性化推進事業費)			1			12,877	2,432	▲ 10,445	事業内容を県立高等学校の活性化に特化することにより取組を強化する。また併せて、事業内容を精査することにより、経費を見直し縮小する(教育改革推進事業費へ統合)。 なお、緊急雇用創出事業については再編活性化により増加した業務が完了するため廃止する。	教育委員会
	450	222 221 22201 22103	学校経営品質向上活動推進事業費 及び教職員の授業力向上推進事業費 (旧学校経営品質向上活動推進事業費)			1			18,558	6,501	▲ 12,057	学校経営品質向上活動については、学校での導入が進み、取組の重要性の認識は高まったが、「教育活動の質が十分高まっている」と回答した学校の割合は、「約14%」と未だ低いことが課題である。従って、来年度はこの課題を踏まえ、学校における改善活動の核となる管理職のリーダーシップの向上や、活動の中核を担うミドルリーダーの養成を行うことにつながる実践型研修を中心とした事業を実施する。〔「学校経営品質向上活動推進事業費」と、教職員の授業力向上推進事業費の「学校・学級づくり」向上事業〕において取り組む。〕	教育委員会
▲	451	221 22104	一般人事管理費			1			80,463	25,030	▲ 55,433	総務事務集中化への移行を円滑にするための緊急雇用創出事業を活用した教職員に対する支援は、所期の目的が達成されるため終了する。	教育委員会
	452		豊かな心を育む体験活動推進事業費	1					3,000	0	▲ 3,000	モデル事業の委託について再検討した結果、事業実施の対象である県内の小学校において、宿泊体験活動が一定程度普及してきたと考えられるため、モデル事業の委託を終了する。 (体験活動の実施に関する調査(平成23年10月実施)の結果、小学校の87%が宿泊体験活動を実施していることが明らかになった。)	教育委員会
	453	221 22101	「確かな学力」を育む総合支援事業費 (旧学力の定着・向上支援事業費)			1			34,519	30,765	▲ 3,754	三重県教育改革推進会議での審議を踏まえ、市町との役割分担を勘案し、これまでの事業で効果がみられた学力向上アドバイザーの派遣や、県内の学校への先進的な取組成果の普及啓発の手法等を「確かな学力」を育む総合支援事業費に移行し、再構築する。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
454	221	22104	ケータイ・ネット対策事業費			1			8,532	3,940	▲ 4,592	過去のネット検索では、2回目で新たに発見される問題のある書き込みは少ない。また、1回目の検索で発見された書き込みを各学校に伝え、適切な指導を行うことで効果をあげている。 このようなことから、23年度において小学校、特別支援学校は各1回、中学校、高等学校各2回の検索と継続監視を行っていたものを、24年度は、継続監視は行わず、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校ともに1回のみネット検索を実施する。	教育委員会
455	222	22202	「ふるさと三重」郷土教育推進事業費 (旧「ふるさと三重」教育推進事業費)			1			1,236	6,038	▲ 4,802	5地域での委託研究に一定の成果が得られたため、モデル事業の委託を終了する。 今後は、5地域での研究の成果も生かした、教材「三重の文化」を活用した授業の普及、郷土の文化財を学べる学習メニューの開発や出前講座の実施、さらには、「美し国かるた(仮称)」の作成を一体的に推進する事業として再構築し、実施する。	教育委員会
456	/	/	新学習指導要領に対応した教育課程編成 支援事業費	1					2,311	0	▲ 2,311	教職員を対象とした研修が終了したため廃止する。	教育委員会
457	/	/	医学部等進学向上対策支援事業費	1					1,489	0	▲ 1,489	当事業を廃止し、効果的な取組のみを「志」と「匠」の高校生育成事業費に統合して実施する。	教育委員会
458	/	/	インターンシップ等受入事業所拡大・充実緊急雇用創出事業費	1					992	0	▲ 992	県内のインターンシップ受入事業所情報のWebページへの登録は職員が対応して継続する。	教育委員会
459	/	/	県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業費	1					9,110	0	▲ 9,110	キャリア教育実践プロジェクト事業費及び高校生就職対策緊急支援事業費に統合して実施するため廃止する。	教育委員会
460	/	/	外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業費	1					8,805	0	▲ 8,805	当事業は廃止し、飯野高校に新設される多文化共生学習支援センター(仮称)を活用した、外国人生徒への効果的な指導の研究を行う、「社会的自立を目指す外国人生徒支援事業」を新たに構築する。	教育委員会
461	/	/	新学習指導要領に対応した授業実践研究事業費	1					5,592	0	▲ 5,592	当事業を廃止し、効果的な取組を選択して学力向上対策支援事業費に統合して実施する。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
462	221	22102	高校生就職対策緊急支援事業費 (旧就職指導スキルアップ事業費)			1			18,860	31,334	12,474	就職支援相談員の高校への配置等により就職マッチングを進めるとともに、高校の就職指導プロセスを改善する等の取組を推進し事業を拡充する。	教育委員会
463	221	22104	高等学校等進学支援事業費						577,850	707,388	129,538	奨学金制度の維持安定に努める一方で、制度の周知や奨学金相談への対応などについては、HPの一層の活用や既存媒体への掲載依頼など効率的な取組みに注力することとした。なお、事業費増額は、国が概算要求を行っている給付型奨学金への対応である。	教育委員会
464			特別支援教育育ちサポート充実事業費	1					3,602	0	▲ 3,602	就学前から小学校就学までの支援の必要な子どもの情報を円滑に引き継ぐ体制づくりは、一定の成果を得た。 今後は、その成果を基にして、新たに構築する「早期からの一貫した教育支援体制整備事業」の中で、改正障害者基本法等が定めている、関係機関相互の有機的な連携による専門的な相談・助言機能の充実強化、及び、就学前から就労までの一貫した支援体制の整備に取り組む。	教育委員会
465			特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業費	1					44,097	0	▲ 44,097	職域開発支援員を雇用し、新たな職域の開発等を進めてきたところ、年間4000社以上の企業情報が集まり、一定の成果が得られたが、全国と比較すると就労率は低位にとどまっている。 今後は、生徒の特性と職種とのマッチングを図り、就労率向上につなげるために、キャリア教育サポーター事業において、さらなる推進を図る。	教育委員会
466			特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業費	1					2,563	0	▲ 2,563	外国人児童生徒支援員を配置したことで、日本語が理解できない児童生徒及び保護者の不安を軽減することができたので、当事業を廃止する。 しかしながら、外国人児童生徒数は年々増加し、在籍校数も増えていることから、外国人児童生徒への学習支援等については、新たに構築する「早期からの一貫した教育支援体制整備事業」において取り組む。	教育委員会
467			ハートフル相談員緊急雇用創出事業費	1					30,291	0	▲ 30,291	小学校に相談員を配置して相談機能の充実をはかってきたが、今後は、スクールカウンセラー活用事業において、中学校区への配置や巡回方式などを導入し、相談体制を充実していく。	教育委員会

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

（単位：千円）

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度	平成24年度（要求）	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充	6補後予算額A	当初予算額B	B-A		
◎ ▲													
468			教育支援センター相談員緊急雇用創出事業費	1					2,017	0	▲ 2,017	教育支援センターに相談員を補助的に配置することにより、不登校児童に対する支援について一定の成果を収め、指導員の新たな力量も高めることができたことから廃止する。	教育委員会
469			ネットDE研修教材作成費	1					4,120	0	▲ 4,120	今年度対応すべき教育課題について作成したので、ネットDE研修教材作成費は廃止する。	教育委員会
▲													
470	221	22104	教職員健康支援事業費				1		143,193	151,115	7,922	法規に則り教職員の健康支援及び福利厚生のため、主に人間ドック事業、ライフプラン事業、事業費助成等を行っており、今後とも継続して事業を実施していかなければならない。 このうち、人間ドック及びライフプラン事業等は、三重県教職員等生涯生活設計推進計画に基づき、公立学校共済組合へ委託し実施しているところである。人間ドック事業については、近年の教職員の傷病実態・傾向を踏まえて検査内容の見直しが必要ことから、新年度において検査項目の充実を図りたい。なお、人間ドックへの県費助成については、定期健康診断で行う法定項目の検査項目費用には助成せず、定期健康診断とのなかで県費が重複しないように措置している。 また、事業費助成は、公立学校互助会が実施する公益事業に対して助成を行っているところであるが、新年度においては、全国の状況や互助会への影響を考慮して助成対象事業をさらに公益性の高い事業に精選し、助成金の大幅な縮減を行った。	教育委員会
471	221	22104	県立学校教職員健康管理対策費				1		74,867	67,969	▲ 6,898	教職員の健康管理のため、労働安全衛生法及び学校保健安全法により義務づけられている定期健康診断、各種検診及び過重労働対策等を実施している。これらは、事業主としての県の責務を果たすために必要な事業である。 新年度においては、さらに検査の効率化を推進し、一部の検査項目について人間ドックデータの代替ができるようにするなどの見直しを行い、合わせて予算の縮減を図った。	教育委員会
472	221	22104	教職員住宅費				1		388,391	359,853	▲ 28,538	新規の教職員住宅は建設しないこととしており、将来的に教職員住宅は廃止されていくものである。現存する教職員住宅については、今後とも使用料収入を充当し維持管理を行っていくが、耐用年数、入居状況を考慮したなかで順次廃止を行っていく。	教育委員会
473	221	22104	高等学校運営費				1		2,119,271	2,099,079	▲ 20,192	積算、配分方法等については、他県状況の調査を行った。経費の標準化や総額裁量制など本県の優れた点を残しながら、調査結果等を参考にして、現状を踏まえた積算補正や計画的執行のための配分方法の導入などの見直しを行う。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
474	221	22104	学校納付金口座振替事業費				1	13,887	12,216	▲ 1,671	口座振替システムの契約内容を見直し、県費負担を軽減する。	教育委員会	
475			富川高校・相可高校統合整備事業費	1				29,683	0	▲ 29,683	富川高校と相可高校の統合に係る整備が終了したため廃止する。	教育委員会	
476	222	22202	学校支援地域本部事業費	1				10,829	0	▲ 10,829	これまでの地域住民による学校支援活動の取組により、地域が学校を支援する仕組みの定着など一定の成果がみられたことから、モデル的な事業である本事業は廃止する。今後は、この成果をもとに、地域住民の知識・技能を生かして子どもたちの学力向上を図る「地域による学力向上支援事業」を新たに構築する。	教育委員会	
477			子ども安全・安心サポート緊急雇用創出事業費	1				82,530	0	▲ 82,530	登下校安全指導員を配置し、児童生徒の登下校時の安全確保を図ってきた。今後は、学校安全ボランティアの充実及び防犯教育実践事業等で生徒の危険予測・回避能力を身につける等において安全対策を実施していく。	教育委員会	
478	261	26102	文化財保存管理事業費				1	29,235	23,141	▲ 6,094	指定等文化財は県民共有のかけがえのない財産であり、適切な保護を図るために緊急的な対応が求められ、調査、修理等を行う必要があり、引き続き事業を実施する。	教育委員会	
479	261	26102	活かそう守ろう“みえ”の文化財事業費 (旧活かそう美し国の文化財事業費)			1		113,384	130,000	▲ 16,616	指定等文化財の価値を守り伝え活かしていくためには、文化財の修理等と活用取組の促進が必要であり、文化財活用の取組は文化財保護のみならず、人づくりや地域づくりへとつながる。学校や地域、周辺文化財との連携、情報発信の充実など、効果的な取組となるよう「活かそう守ろう“みえ”の文化財事業」として一部リフォームし、引き続き事業を実施する。	教育委員会	
480	241	24102	広域スポーツセンター事業費 (旧生涯スポーツ推進事業費)			1		12,222	8,960	▲ 3,262	総合型地域スポーツクラブの創設支援を行ってきたが、今後はクラブの安定した運営と定着に向け、継続した育成支援が必要である。 また、県の関与が過度にならないように、クラブの円滑な運営にかかるクラブマネジャーの養成については廃止し、みえ広域スポーツセンターによる総合的な支援を行う。 なお、広域スポーツセンター運営に係る緊急雇用創出事業を廃止する。	教育委員会	



事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理 番号	施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分					平成23年度 6補予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
481	241	24102	みえスポーツフェスティバル開催事業費			1			11,643	9,823	▲ 1,820	みえスポーツフェスティバルは、多くの県民が参加するイベントであり、地域スポーツの発表の場として重要な役割を果たすため、継続して実施する。今後参加人数の増加を図りながら、参加者、競技団体の負担割合を見直すことなどにより、段階的に県負担を縮小していく。	教育委員会
482	242	24202	スポーツ施設整備運営調整費			1			1,642	478	▲ 1,164	「三重県営スポーツ施設整備方針」の改訂作業が終了するため、スポーツ施設整備運営調整費のうち「三重県営スポーツ施設整備方針」検討事業を廃止する。	教育委員会
483			非行少年を生まない社会づくり推進事業費(緊急雇用創出事業)	1					4,317	0	▲ 4,317	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
484	111	11104	ヘリコプター運用・維持費					1	425,398	468,906	43,508	H24年度、ヘリ特別法定点検及びヘリテレ更新整備のため増額	警察本部
485	132	13203	交通指導取締費					1	74,659	4,579	▲ 70,080	交通情報総合管理システム改修事業終了に伴う減額	警察本部
486			交通情報総合管理システム更新事務事業費(緊急雇用創出事業)	1					5,180	0	▲ 5,180	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
487			自動車部品画像検索システムデータ収集事業費(緊急雇用創出事業)	1					42,259	0	▲ 42,259	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
488	132	13203	地域交通安全活動推進費					1	2,607	2,553	▲ 54	生活文化部との連携を考え、啓発物品等の見直しを図り減額	警察本部
489	132	13203	交通事故統計事務費					1	353	331	▲ 22	データ収集やその活用に電子媒体を活用し、冊子規格等の見直しを図り減額	警察本部
490	132	13201	死亡事故抑止重点対策事業費					1	515	488	▲ 27	生活文化部との連携を考え、啓発物品等の見直しを図り減額	警察本部
491	132	13201	交通安全県民力向上事業費(旧「交通安全アドバイザー」による交通安全教育・啓発事業費)			1			25,000	18,750	▲ 6,250	生活文化部との連携を考え、事業規模の見直しを図り減額	警察本部
492			高齢者交通安全訪問指導事業費(緊急雇用創出事業)	1					340,878	0	▲ 340,878	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
493			交通安全対策サポート事業費(緊急雇用創出事業)	1					51,159	0	▲ 51,159	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
494			道路標識点検事業費(緊急雇用創出事業)	1					39,412	0	▲ 39,412	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
495			道路標識点検事業費(緊急雇用創出事業)	1					71,743	0	▲ 71,743	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
496	131	13105	警察職員被服等調製費					1	136,531	123,944	▲ 12,587	職員被服の支給数の見直しを図り減額	警察本部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け（公開仕分け事業以外）〕

(単位：千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区 分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充					
497	131	13105	職員福利厚生費				1		70,825	66,724	▲ 4,101	健康診断委託に係る契約方法の見直しを図り減額	警察本部
498	/	/	職員互助会助成金	1					10,641	0	▲ 10,641	事業の見直しにより廃止とする。	警察本部
499	131	13105	警務警察運営費				1		137,162	130,588	▲ 6,574	一部、使用料等の見直しを図り減額	警察本部
500	131	13105	人材確保推進費				1		5,306	7,013	▲ 1,707	採用関係通信運搬費の見直しを図るとともに、受験者へのアンケート結果に基づく広告の見直しを図り、より効果の高いものに精査した。	警察本部
501	131	13105	情報化基盤運営費 インターネットシステム運営費 (旧 中型汎用電算機運用経費) (旧 情報化基盤運営費)			1			432,491	231,294	▲ 201,197	警察WANシステムのC/S化に伴い、情報化基盤運営費及びインターネットシステム運営費に再編する。	警察本部
502	131	13105	職員住宅対策費				1		440,284	381,467	▲ 58,817	職員住宅の建て替え計画の見直しを図り減額	警察本部
503	131	13105	警察署庁舎整備費				1		26,923	3,000	▲ 23,923	鳥羽警察署新築事業の終了に伴う減額	警察本部
504	131	13105	庁舎等施設整備費				1		245,708	24,121	▲ 221,587	防犯設備改修事業の終了に伴う減額	警察本部
505	/	/	振り込め詐欺撲滅事業費(緊急雇用創出事業)	1					5,994	0	▲ 5,994	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
506	131	13102	生活安全警察費				1		10,808	9,777	▲ 1,031	一部、通信運搬費の見直しを図り減額	警察本部
507	131	13102	生活安全警察活動推進費				1		5,917	5,290	▲ 627	防犯協会連合会の補助金の見直しを図り減額	警察本部
508	131	13103	暴力団排除条例広報啓発事業費				1		3,000	1,391	▲ 1,609	事業規模の見直しを図り減額	警察本部
509	131	13103	銃器総合対策強化費				1		3,400	7,835	▲ 4,435	一部、使用料等の見直しを図り減額	警察本部
510	131	13101	地域安全活動推進費				1		8,628	8,165	▲ 463	防犯活動アドバイザーの活動により活性化した団体への消耗品費の見直しを図り減額	警察本部
511	131	13101	自主防犯活動団体活性化推進事業費				1		2,318	1,968	▲ 350	事業の終期設定をして運用することとした。	警察本部
512	/	/	青色回転灯犯罪抑止/パトロール事業費(緊急雇用創出事業)	1					293,481	0	▲ 293,481	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
合 計				237	143	6	120	6	51,755,624	29,928,474	▲ 21,827,150		

事業見直し総括表〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

一般会計

単位：千円

廃止	件数	44
	金額	▲ 1,345,344
リフォーム	件数	32
	金額	▲ 313,711
休止	件数	10
	金額	▲ 372,392
計	件数	86
	金額	▲ 2,031,447

うち いわゆる「当然減」分

廃止	件数	12
	金額	▲ 554,869
リフォーム	件数	1
	金額	▲ 13,358
休止	件数	3
	金額	▲ 26,204
計	件数	16
	金額	▲ 594,431

差引(全体－当然減)

廃止	件数	32
	金額	▲ 790,475
リフォーム	件数	31
	金額	▲ 300,353
休止	件数	7
	金額	▲ 346,188
計	件数	70
	金額	▲ 1,437,016

事業の見直し調書の◎印は、市町の予算に係るもの  
事業の見直し調書の▲印は、いわゆる「当然減」によるもの

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォーム	休止					
行運6	40602	社会生活基本調査費			1	9,853	0	▲ 9,853	5年に1度の周期調査につき平成24年度は休止	政策部
行運6	40602	農林業センサス費			1	284	0	▲ 284	2010年世界農林業センサスにかかる事業が平成21年度(本調査)、22年度(審査)、23年度(結果報告書作成)で終了したため、次回センサス実施年度(平成26年度)まで休止	政策部
111	11102	大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業費 (旧広域防災拠点施設整備事業費)			1	233,001	299,446	66,445	平成8年度に策定した三重県広域防災拠点施設基本構想に基づき、順次広域防災拠点施設の整備を進めてきたが、東日本大震災発生による状況変化をふまえ、平成24年度は伊賀広域防災拠点施設整備を進めるとともに、広域防災拠点施設のあり方検討及び緊急消防援助隊後方支援拠点整備にかかる検討を行う。	防災危機管理部
331	33101	若者就職総合サポート事業費 (旧未就職卒業者等支援事業費の一部)			1	35,562	29,644	▲ 5,918	・未就職卒業者等支援事業費のうち大学生等就職マッチング支援事業費を統合 ・広報の見直し(駅構内掲載箇所数の集約、新聞折込回数削減(2回→1回)) ・出張相談回数見直し	生活・文化部
331	33101	若年求職者等人材育成事業費 (旧産業人材育成事業費) (旧未就職卒業者等支援事業費の一部)			1	259,902	153,749	▲ 106,153	・産業人材育成事業費と未就職卒業者等支援事業費のうち未就職卒業者人材育成事業費を統合	生活・文化部
		IT等活用障がい者在宅就業支援ふるさと雇用再生特別基金事業費	1			10,703	0	▲ 10,703	ふるさと雇用再生基金事業であり、事業期間の終了とともに事業も終了します。	生活・文化部
		障がい者アドバイザー緊急雇用創出事業費	1			2,264	0	▲ 2,264	緊急雇用創出事業で実施していましたが、経常経費として計上しています。	生活・文化部
		障がい者雇用モデル構築緊急雇用創出事業費	1			36,993	0	▲ 36,993	緊急雇用創出事業で実施していましたが、今年度実績を元に新規事業に展開します。	生活・文化部
331	33102	就業のための障がい者地域人材育成事業費 (旧就業のための身体障がい者地域人材育成事業費)			1	44,636	0	▲ 44,636	緊急雇用創出事業で実施していましたが、新年度は身体障がい者に限定せずに新たな障がい者の人材育成事業を要望しています。	生活・文化部
332	33203	労働関係調査事業費			1	1,930	2,285	355	緊急雇用創出事業で実施していた委託業務の一部を合わせて事業を実施します。 また、県内事業所賃金実態調査の委託内容一部見直しや、機関誌「三重の労働」のページ数削減等を行いました。	生活・文化部
		求職者総合支援センター事業費	1			57,625	0	▲ 57,625	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了とともに事業も終了します。	生活・文化部
		ワーク・ライフ・バランス推進環境整備促進事業費	1			2,167	0	▲ 2,167	事業の効率性から廃止しました。	生活・文化部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
			廃止	リフォーム	休止					
◎ ▲	332	33203	勤労者福祉推進事業費		1	1,456	497	▲ 959	勤労者福祉会館会議室の利用収入増加が見込まれるため、県補助金を縮小します。	生活・文化 部
			旅券発給窓口サポート緊急雇用創出事業費	1		2,154	0	▲ 2,154	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了とともに事業も終了します。	生活・文化 部
			関係団体事業補助金	1		5,000	0	▲ 5,000	人権関係団体に対する補助金を廃止します。	生活・文化 部
			いわゆる健康食品中の健康危害成分の試験法開発費	1		206	0	▲ 206	平成23年度までの研究事業であるため廃止します。	健康福祉 部
			地域健康課題の現状分析と対応戦略研究事業	1		61	0	▲ 61	平成23年度までの研究事業であるため廃止します。	健康福祉 部
			地域福祉推進支援事業費	1		1,406	0	▲ 1,406	目的、効果を見直し、廃止します。	健康福祉 部
			進路選択学生等支援事業費	1		33,996	0	▲ 33,996	目的、効果を見直し、廃止します。(「職場体験事業」は福祉人材センター事業に位置付けて継続します)	健康福祉 部
▲			救護施設整備事業費	1		464,220	0	▲ 464,220	H23年度単年度事業のため、廃止します。	健康福祉 部
	121	12102	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費		1	460,202	533,464	73,262	小児初期救急センター運営事業及び小児救急拠点病院運営支援事業については、該当する医療機関がないため、休止します。 また、診療所医師活用二次救急医療機関支援事業については、国庫補助制度の廃止に伴い廃止とします。	健康福祉 部
			障がい者施設整備事業費補助金	1		10,000	0	▲ 10,000	国において事業が廃止されたことにより廃止します。	健康福祉 部
			重症心身障がい児(者)通園等事業費	1		73,759	0	▲ 73,759	制度改正により、障がい児施設支援等事業費に一元化することにより廃止します。	健康福祉 部
	232	23201	認可外保育施設支援事業費		1	3,689	1,554	▲ 2,135	県単事業を廃止します。	健康福祉 部
	232	23201	保育専門研修・人材確保事業費		1	14,700	9,607	▲ 5,093	人権保育を除く保育専門研修を廃止します。	健康福祉 部
			児童福祉施設整備費利子補給補助金	1		1,197	0	▲ 1,197	廃止します。	健康福祉 部
▲			母子寡婦福祉資金関係業務緊急雇用創出事業費	1		537	0	▲ 537	廃止します。	健康福祉 部
▲			保育士再チャレンジ支援緊急雇用創出事業	1		29,538	0	▲ 29,538	廃止します。	健康福祉 部

事業の見直し調査〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名	
			廃止	リフォーム	休止						
◎ ▲	141	14101	介護サービス情報の公表推進事業			1	973	3,287	2,314	平成23年6月の介護保険法の一部改正に伴い、平成24年度以降は公表事務及び調査事務を県が直接実施していくこととしています。	健康福祉部
	134	13402	医薬品情報サービス事業			1	2,000	1,788	▲ 212	薬事法第77条の3の2において「県は、関係機関及び団体の協力の下に医薬品等の適正な使用に関する啓発や知識の普及に努めること」とされており、県が本来行うべき業務を委託しているものです。平成24年度当初予算においては、委託業務の内容を整理した上で、予算要求しています。	健康福祉部
	134	13402	医薬分業推進事業			1	452	384	▲ 68	薬事法第77条の3の2において「県は、関係機関及び団体の協力の下に医薬品等の適正な使用に関する啓発や知識の普及に努めること」とされており、また国からの通知および国主催の薬務関係主管課長会議により、都道府県に対して医薬分業推進に取り組むよう要請されており、県の業務としてこれを委託しているものです。平成24年度当初予算においては、委託業務の内容を整理した上で、予算要求しています。	健康福祉部
	143	14301	福祉活動指導員設置費補助金			1	42,223	40,000	▲ 2,223	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度の補助金の交付にあたっては、「福祉活動指導員」の配置について、要件を厳格化し、あらかじめ県の承認を求めることとしたほか、時間外勤務手当を補助対象外とするなど、所要の見直しを図ったところです。</li> <li>・平成24年度からは管理職手当を補助対象外とするなどさらに費用の精査を図ります。</li> <li>・なお、補助対象人員については、「福祉活動指導員」の活動が地域福祉活動計画の策定促進や市町社会福祉協議会への指導等県民福祉の推進に重要な役割を担うことから、引き続き中核となる職員を補助の対象とします。</li> </ul>	健康福祉部
◎			高齢林整備関係促進事業費	1			94,050	0	-94,050	予算状況を勘案し、当事業内容を県単造林事業で補完しながら、より効率的な事業実施に見直しを行い廃止する。	環境森林部
◎			間伐対策事業費			1	24,000	0	-24,000	平成24年度は実施要望がないことから休止する。	環境森林部
▲			環境大気中微小粒子状物質(PM2.5)の実態調査研究費	1			200	0	-200	県内の微小粒子状物質(PM2.5)濃度の実態把握を行う事業としては一定の役割を終えたことから、本事業は廃止する。	環境森林部

# 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォーム	休止					
313	31302	林業・木材産業構造改革事業費 (旧 林業・木材産業構造改革推進事業費) (旧 林業・木材産業構造改革事業費補助金)		1		5,366	15,376	10,010	事業を効果的・効率的に実施するため、林業・木材産業構造改革推進事業費と林業・木材産業構造改革事業費補助金を統合し、「林業・木材産業構造改革事業費」としてリフォームする。	環境森林部
313	31303	森林組合等指導・検査事業費 (旧 森林組合指導事業費) (旧 林業団体検査事業費) (旧 入金資源総合活用促進対策事業費)		1		913	927	14	事業を効果的・効率的に実施するため、森林組合指導事業費、林業団体検査事業費、入金資源総合活用促進対策事業費の3つの事業を統合し、「森林組合等指導・検査事業」としてリフォームする。	環境森林部
		研修会参加負担金	1			158	0	▲ 158	農政総務費で整理するため、廃止する。	農水商工部
		職員研修事業費	1			209	0	▲ 209	職員研修センター旅費については農政総務費で整理し、政策立案勉強会については産業政策企画広報費で整理するため、廃止する。	農水商工部
		人権問題職員研修事業費	1			156	0	▲ 156	人権問題啓発推進事業費と企業啓発推進事業費に業務を振り分けるため、廃止する。	農水商工部
		みえフードハレー調査事業費	1			3,500	0	▲ 3,500	平成23年度単年度事業のため廃止する。	農水商工部
		経営構造対策事業費	1			9,482	0	▲ 9,482	農業経営基盤強化事業に統合するため、廃止する。	農水商工部
		青年農業者就農支援事業費	1			4,700	0	▲ 4,700	就農支援資金貸付金事業費に統合	農水商工部
312	31204	就農支援資金貸付金事業費		1		19,810	17,441	▲ 2,369	青年農業者就農支援事業費の統合	農水商工部
311	31101	三重県産品営業拡大支援事業費 (旧大都市圏・海外市場販路拡大支援事業費)		1		54,179	38,158	▲ 16,021	三重県営業本部の活動と連動し、三重県にゆかりがある事業者や三重県を応援する事業者と連携した面的な情報発信及び販売拡大支援を行う三重県産品営業拡大支援事業にリフォームする。	農水商工部
		ニューライスデビューを核とした良質米生産推進事業費	1			3,000	0	▲ 3,000	平成23年度単年度事業のため廃止する。	農水商工部
312	31202	園芸特産物生産振興対策事業費 (旧 野菜果実生産振興対策事業費)		1		98,594	11,378	▲ 87,216	園芸特産物生産振興対策事業費へ統合する。	農水商工部
		紀南かんきつ産地復旧支援事業費	1			5,000	0	▲ 5,000	平成23年度単年度事業のため廃止する。	農水商工部

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォーム	休止					
		担い手育成支援事業費	1			4,184	0	▲ 4,184	国営等事業負担金に統合することにより廃止する。	農水商工 部
	112	ゼロメートル地帯地域内排水緊急対策事業費				126,000	0	▲ 126,000	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業に統合する事により休止する。	農水商工 部
	112	湛水防除事業費				99,750	0	▲ 99,750	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業に統合する事により休止する。	農水商工 部
	112	防災ダム事業費				34,650	0	▲ 34,650	地震対策ため池緊急整備事業に統合する事により休止する。	農水商工 部
		耕地施設管理事業費	1			21,600	0	▲ 21,600	海岸保全施設整備事業費に統合することにより廃止する。	農水商工 部
◎ ▲	312	県営事業実施計画調査費				1,000	0	▲ 1,000	平成24年度事業実施の予定がないため、休止する。	農水商工 部
▲	312	団体営調査設計事業費				6,000	0	▲ 6,000	平成24年度事業実施の予定がないため、休止する。	農水商工 部
▲		基幹農業水利施設データベース整備緊急雇用創出事業費	1			10,000	0	▲ 10,000	事業期間終了のため廃止する。	農水商工 部
▲		農地海岸整備アクションプログラム作成緊急雇用創出事業費	1			20,000	0	▲ 20,000	事業期間終了のため廃止する。	農水商工 部
		農地・水・環境保全向上対策事業費	1			180,000	0	▲ 180,000	本事業は、平成23年度に完了し、新たな農地・水・環境保全向上対策事業として見直すため、廃止する。	農水商工 部
		三重の魚の魅力発信事業費	1			1,400	0	▲ 1,400	事業の選択と集中により廃止する。	農水商工 部
		もうかる三重の水産業・漁村づくり推進事業費	1			14,700	0	▲ 14,700	選択・集中プログラムへ一部事業を移行したため、当該事業は廃止した。	農水商工 部
	314	漁業共済推進事業費 (旧漁業所得補償対策事業費) (旧漁業共済推進事業費)			1	7,821	8,215	394	漁業共済推進事業費へ統合する。	農水商工 部
▲		緊急漁業就業促進事業費	1			12,260	0	▲ 12,260	事業期間終了のため廃止する。	農水商工 部
▲		強い漁家経営支援事業費	1			6,189	0	▲ 6,189	事業期間終了のため廃止する。	農水商工 部
		県営養殖基地機能向上事業費	1			188,750	0	▲ 188,750	事業期間の終了による廃止とする。	農水商工 部
◎	112	市町営緊急津波対策海岸保全事業費				51,651	0	▲ 51,651	H24年度については、事業要望地区が無いため、休止とする。	農水商工 部
		次世代産業等振興事業費	1			1,892	0	▲ 1,892	事業期間終了のため廃止する。	農水商工 部



## 事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成23年度 6補後予算額A	平成24年度(要求) 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォーム	休止					
323	32302	新事業展開サポート事業費 (旧創業・再チャレンジサポート事業費)		1		18,744	13,905	▲ 4,839	23年度の実績を踏まえつつ、事業の精査、仕組みの変更等の見直しを行なった。	農水商工部
323	32302	新事業創出人育成事業費 (産学官連携オール三重起業家推進事業費)		1		32,519	16,582	▲ 15,937	23年度の取組を精査し、関係機関との役割分担や仕組み、取組内容等の見直しを行った。	農水商工部
323	32302	ニュービジネス創出事業費 (旧コミュニティビジネス支援事業費)		1		1,877	5,862	3,985	従来のコミュニティビジネス支援業務に加え、高付加価値なサービス産業の創出を目指した取組を行う。	農水商工部
		信用保証協会保証料補助金	1			425	0	▲ 425	平成23年度末で融資制度の最終期限が到来するため。	農水商工部
		小規模事業対策調査事業費	1			821	0	▲ 821	当初の目的が達成されたことから廃止とする。	農水商工部
		農商工連携推進ネットワーク事業費	1			5,462	0	▲ 5,462	地域の特性を生かした農商工連携をはじめとするグローバルビジネスが創出されるよう、全国や地域のキーパーソンのネットワークの構築を進める事業を新たに実施することとし、本事業は廃止する。	農水商工部
223	22302	進路希望実現・就労自立支援事業		1		16,212	18,777	2,565	キャリア教育サポーター事業に継承されるため廃止する。	教育委員会
223	22302	障がいのある児童生徒のキャリア教育推進事業		1		14,792	2,696	▲ 12,096	キャリア教育プログラム構築事業に継承されるため廃止する。	教育委員会
		発達障がいフォローアップ事業	1			11,953	0	▲ 11,953	当事業は廃止し、新しく構築する「早期からの一貫した教育支援体制充実事業」において就学前からの一貫した支援体制の整備に取り組む。	教育委員会
221	22104	学校問題解決サポート事業費 (旧学校問題解決サポートチーム活動事業費)		1		984	1,655	671	これまで、事案への対応に追われてきたことの反省から、今後は、教員の初期対応能力を高めることを狙いとした研修講座を開催し、学校組織としての対応力を向上させることにより、未然防止から問題対応まで幅広く学校を支援していく。	教育委員会
		学校支援アドバイザー活用事業	1			12,177	0	▲ 12,177	県立高等学校を中心に指導・助言を行い、問題の早期対応により解決が図られるなど、一定の成果が見られたが、国の「住民生活に光をそぐ交付金」の廃止のために、次年度以降は、生徒指導特別指導員及びスクールソーシャルワーカーに移管をして対応を継続していく。	教育委員会

事業の見直し調書〔三重県版事業仕分け以外の事業〕

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成23年度	平成24年度(要求)	差引 B-A	説明	部局名
			廃止	リフォーム	休止	6補後予算額A	当初予算額B			
◎ ▲	261	26102			1	4,070	4,403	333	県内にある身近な文化財について、その価値を再発見し、文化財指定・登録を行うとともに、それらを活用して、ひとづくり・まちづくりを進める。	教育委員会
	241	24101			1	48,414	48,025	▲ 389	地域のスポーツ指導者を学校に派遣し、子どもの体力向上を目指す事業を統合し、未来のみえを支える人づくりと位置づけて総合的に取り組むこととした。	教育委員会
	242	24201			1	78,429	65,071	▲ 13,358	全国スポーツ・レクリエーション祭が終了するため、旧選手派遣事業費のうち全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業を廃止する。	教育委員会
▲	131	13105			1	190,588	59,092	▲ 131,496	駐在所等の整備事業を統合した。	警察本部
	131	13105			1	129,604	131,236	1,632	交番相談員の整備事業を統合した。	警察本部
	131	13104			1	1,331	1,432	101	選択・集中プログラムに基づく事業の改編	警察本部
	131	13101			1	25,517	843	▲ 24,674	選択・集中プログラムに基づく事業の改編	警察本部
				1		1,250	0	▲ 1,250	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	132	13202			1	19,204	0	▲ 19,204	事業計画に基づき、休止とする。	警察本部
合 計			44	32	10	3,568,226	1,536,779	▲ 2,031,447		